

【施策〇七】 高齢者支援

◆展開方向〇1：介護予防の取組や認知症施策の推進

◆展開方向〇2：高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

展開方向01	1 いきいき百歳体操等推進事業費	283
	2 いきいき100万歩運動事業費	284
	3 栄養・口腔機能低下予防事業費	285
	4 認知症対策推進事業費	286
	5 高齢者元気アップ活動情報発信等事業費	287
	6 高齢期移行助成事業費	288
	7 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	289
	8 介護保険制度普及啓発事業費	290
	9 栄養・口腔機能低下予防事業費	291
	10 介護予防普及啓発事業費	292
	11 認知症対策推進事業費	293
展開方向02	12 住宅改造支援事業費	294
	13 在宅高齢者等あんしん通報システム事業費	295
	14 敬老関係事業費	296
	15 高齢者生きがい就労事業費	297
	16 生活支援サービス体制整備事業費	298
	17 地域包括支援センター運営事業費	299
	18 高齢者ふれあいサロン運営費補助金	300
	19 高齢者緊急一時保護事業費	301
	20 老人クラブ関係事業費	302
	21 特別養護老人ホーム等整備事業費(債務負担分を含む。)	303
	22 地域介護・福祉空間整備等事業費(債務負担分を含む。)	304
	23 高齢者バス運賃助成事業費(債務負担分を含む。)	305
	24 ねたきり老人理美容サービス事業費	306
	25 老人福祉施設措置費	307
	26 日常生活用具給付事業費	308
	27 高齢者移送サービス事業費	309
	28 軽費老人ホーム運営費補助金	310
	29 訪問看護師・訪問介護員安全確保事業費	311
	30 介護人材確保支援事業費	312
	31 福祉施設等物価高騰対策支援事業費	313
	32 介護サービス確保支援事業費	314
	33 衛生管理体制確保支援事業費	315
	34 介護保険施設等新規入所者PCR検査事業費	316
	35 訪問型サービス事業費	317
	36 通所型サービス事業費	318
	37 地域ケア会議運営事業費	319
	38 在宅医療・介護連携推進事業費	320
	39 生活支援サポーター養成事業費	321
	40 家族介護慰労事業費	322
	41 シルバーハウジング生活援助員派遣事業費	323
	42 高齢者向けグループハウス運営事業費	324
	43 在宅高齢者等あんしん通報システム事業費	325
	44 住宅改造相談事業費	326
	45 家族介護用品支給事業費	327
	46 住宅改修支援事業費	328
	47 介護相談員派遣事業費	329
	48 介護給付適正化事業費	330

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	いきいき百歳体操等推進事業費	332B	施策	07 高齢者支援
根拠法令	尼崎市いきいき百歳体操実施要綱		展開方向	07-1 介護予防の取組や認知症施策の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成26年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			
局	福祉局	課	包括支援担当	所属長名 中川 真史

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高齢者が心身機能の改善だけでなく、地域の社会活動に参加することで地域のつながりを強め、孤立や閉じこもりを防ぎ一人ひとりがいきいきと健康に過ごすことを目指し、より身近な地域で気軽に参加できるように、元気な高齢者も含めた地域ぐるみの介護予防体制の構築を目指す。
事業概要	身近な地域で気軽に参加できるよう、いきいき百歳体操やフレイルチェック等の取組を推進する。
実施内容	1 いきいき百歳体操 高齢者の心身機能の改善だけでなく、地域の社会活動に参加することで地域のつながりを強め、一人ひとりがいきいきと健康に過ごすことができるよう、通いの場の充実を図る。 令和5年度末時点:グループ数152グループ、参加者数4,985人 2 フレイルチェック 東京大学高齢社会総合研究機構が考案したプログラムに基づき、フレイルサポーター(市民ボランティア)がフレイルの啓発や筋肉量、お口の機能などの健康状態を質問票・機器を使ってチェックを行っている。 令和5年度末時点:開催回数15回、参加者数239人

②事業成果の点検

目標指標	いきいき百歳体操実施グループ数及び参加人数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	グループ人	
目標・実績	目標値	225 5,738	達成 年度	令和9 年度	令和3年度	158 4,028	令和4年度	150 4,374	令和5年度	152 4,985
事業成果 (達成状況 等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・いきいき百歳体操は、152グループ・参加者4,985人となり、グループ数・参加者数ともに増加した。また、高齢者ふれあいサロンとの合同交流会において、利用率が高まりつつあるスマートフォンを活用した様々な体操の動画の視聴方法等を周知するとともに、参加者へのアンケート結果において、口腔に関する課題を感じている人が多いことから、口腔ケアに関する意識啓発を実施し、活動の活性化を図った。今後、さらなる参加者増やマンネリ化防止のため、参加者等から意見を聞きながら、内容の検討を行う必要がある。 ・フレイルチェックは、48名のサポーターが15回実施し、239人の参加があった。また、長時間を要すること等が参加控えにつながっているとの意見があったことから、モデル事業として「時短で」「気軽に」をテーマとしたミニフレイルチェックを実施した。今後、より多くの人にフレイルの意識醸成を図るため、ミニフレイルチェックの効果検証等を行う必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・いきいき百歳体操等は、引き続き、ICTを活用した普及啓発・活動支援を検討していくとともに、参加者等からの意見を聞きながら、参加者増や活動の活性化等、より効果的な事業となるよう検討を進めていく。 ・フレイルチェックは、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の取組と連携し、集いの場における保健師等による健康相談とミニフレイルチェックを同時に開催するとともに、市内事業者と連携し、シニア情報ステーション設置場所等でのミニフレイルチェックを実施し、より多くの人にフレイルの意識醸成を図っていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	0	1,459	3,312	5,050	令和4年度より一般会計に移行
報償費		596	688	1,075	講師謝礼
需用費		368	2,228	2,311	物品等
役務費		57	88	203	郵送料・ボランティア保険料
負担金補助及び交付金		260	223	348	講師費用助成、サポーターへのポイント付与
その他		178	85	1,113	旅費、会場使用料
人件費 B	0	14,114	10,225	20,623	
職員人工数		1.89	1.56	2.30	
職員人件費		12,734	10,225	16,230	
会任等人件費		1,380		4,393	
合計 C(A+B)	0	15,573	13,537	25,673	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		728	1,292	1,909	重層的支援体制整備事業交付金
市債					(国25%、県12.5%)
その他		548	1,606	2,510	第1号保険料23%
一般財源	0	14,297	10,639	21,254	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	いきいき100万歩運動事業費	332C	施策	07 高齢者支援
根拠法令	尼崎市いきいき100万歩運動事業実施要綱		展開方向	07-1 介護予防の取組や認知症施策の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成12年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			
局	福祉局	課	包括支援担当	所属長名 中川 真史

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	介護保険制度の主旨である介護予防の視点を重視し、介護が必要となる状態を予防するため、適度な運動を継続して行えるよう、また時間や場所に制約がなく気軽に始めることができるウォーキングを奨励する事業を実施し、健康に対する意識啓発を行う。
事業概要	事業参加者は配付された貯筋通帳に歩数を記録し、100万歩、200万歩、500万歩、1000万歩及び以降500万歩ごとに、達成者に対して、記念品の贈呈を行うことで、健康に対する意識啓発を行う。
実施内容	1 貯筋通帳に歩数を記録(1日の記入歩数は1万歩を限度)し、所定の歩数を達成した場合に記念品を贈呈する。 令和5年度末時点登録者数:7,985人 (記念品の内訳) 100万歩・・・帽子 200万歩・・・ウィンドブレーカー 500万歩・・・ポーチ 1000万歩達成者または5000万歩達成者・・・市長より祝福状、リュックサック等の贈呈 (令和5年11月24日(金)13:30～ 尼崎市立総合老人福祉センター) 1500万歩以降500万歩ごと・・・タオル 2 100万歩運動取組者に対する付随事業 体組成測定やシニアウォーキング教室、シニアウォーキング講習会、歩行測定会等

②事業成果の点検

目標指標	いきいき100万歩運動の登録者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	9,600	達成年度	令和9年度	令和3年度	7,743	令和4年度	7,889	令和5年度	7,985
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・ウォーキングによる健康の維持管理や介護予防としての効果があることをPRしており、登録者数は増加している。 ・フレイル対策に資する活動(運動)の継続に向け、登録者への健康管理を目的として、体組成測定や歩行測定会等を行った。 (令和5年度末時点達成状況) 100万歩達成者・・・127人(延べ人数 5,268人) 500万歩達成者・・・85人(延べ人数 3,000人) 1000万歩達成者・・・59人(延べ人数 2,208人) 5000万歩達成者・・・23人(延べ人数 99人)									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・今後も、高齢者が自ら健康の維持管理をする取組として、本事業を通じてウォーキングの実施を促進するとともに、介護予防に対する意識の向上等もあわせて実施していく。 ・いきいき100万歩運動事業は、フレイル対策の3要素(運動・栄養口腔・社会参加)のうち、運動に効果がある事業であることから、引き続き、登録者にフレイル対策の3要素を複合的に取り入れてもらうため、シニア元気アップパンフレット等を活用し、いきいき百歳体操等の取組を周知していくとともに、運動を実施していない高齢者に対しても、関係機関等と連携して周知を行うことで登録者数増を目指す。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	0	6,138	6,272	9,416	令和4年度より一般会計より移行
委託料		6,138	6,272	9,416	業務委託料
人件費 B	0	1,674	1,677	2,096	
職員人工数		0.32	0.32	0.37	
職員人件費		1,674	1,677	2,096	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	7,812	7,949	11,512	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		3,063	2,447	3,560	重層的支援体制整備事業交付金
市債					(国25%、県12.5%)
その他		2,307	3,041	4,679	第1号保険料23%
一般財源	0	2,442	2,461	3,273	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	栄養・口腔機能低下予防事業費		332F	施策	07 高齢者支援		
根拠法令	介護保険法、歯科口腔保健法			展開方向	07-1 介護予防の取組や認知症施策の推進		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成13年度				
会計	01 一般会計						
款	15 民生費						
項	05 社会福祉費						
目	20 老人福祉費						
局	保健局		課	南部地域保健課		所属長名	長谷川 由紀子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	「低栄養」や「口腔機能低下」の予防に関する学習の場が広がるような仕組みづくりを行い、高齢者一人ひとりが「バランスの良い食事をしっかり噛んで食べる」ことの大切さを理解し、実践することで、高齢者の生活機能の維持向上を図る。
事業概要	65歳以上の高齢者に対して、「低栄養」「口腔機能低下」予防をテーマとした介護予防教室を実施するため、地域活動に協力してくれる「管理栄養士・栄養士」「歯科衛生士」「健康づくり推進員」等を「担い手」として育成する。
実施内容	研修会(地域介護予防活動支援事業) 令和5年度【計34回、521人】 (1) 専門職(管理栄養士・栄養士・歯科衛生士)対象研修会(12回、116人) (2) 「健康づくり推進員」等対象研修会(21回、368人) (3) 「食支援ネットワークづくり研修会」(1回、37人)

②事業成果の点検

目標指標	自分が健康であると感じている高齢者の割合							単位	%
目標・実績	目標値	72.9	達成年度	令和9年度	令和3年度	68.6	令和4年度	65.5	令和5年度 67.6
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： (概ね)達成) ・健康づくり推進員等に対する研修では、コロナ禍で中止していた調理実習(実演)を再開し、フレイル予防の三本柱「栄養(食・口腔機能)」「身体活動」「社会参加」の大切さや、「栄養(食・口腔機能)」における介護予防の知識と実践スキルを伝え、自らのフレイル予防の実践や推進員活動への参加意欲向上を図ることができた。 ・介護予防教室の実施回数の増加に伴い、講座の担い手が不足していることが課題である。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・引き続き、参加者にとって意識変容や実践につながる機会になるよう、より実践的に学べる内容を一緒に考えていく必要がある。 ・実施回数の増加への対応として、他事業に従事する「管理栄養士・栄養士」「歯科衛生士」に声をかけをする等、新たな人材を発掘するよう努める。								

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	0	231	218	281	
報償費		141	129	166	
需用費		70	70	70	
使用料及び賃借料		20	19	45	
人件費 B	0	748	759	764	
職員人工数		0.09	0.09	0.09	
職員人件費		688	698	708	
会任等人件費		60	61	56	
合計 C(A+B)	0	979	977	1,045	(国)重層的支援体制整備事業交付金25%
Cの財源内訳					(県)重層的支援体制整備事業交付金12.5%
国庫・県支出金		77	85	106	その他 他会計繰入金
市債					(保険料 23%, 支払基金 27%)
その他		125	106	140	((国)機能強化推進交付金)
一般財源	0	777	786	799	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	認知症対策推進事業費	3376	施策	07 高齢者支援
根拠法令	—		展開方向	07-1 介護予防の取組や認知症施策の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成13年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			
局	福祉局	課	包括支援担当	所属長名 中川 真史

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	認知症の人やその家族等ができるだけ住み慣れた地域で暮らし続けられることを目指し、認知症に関する様々な不安や悩み、疑問について、当事者及びその家族と地域の支援者が必要な時に必要な情報を得て、次の行動がスムーズにとることができるよう、認知症施策を推進する。
事業概要	認知症の人やその家族等が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、社会全体で支える取組を推進する。
実施内容	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく認知症に対する重点的な取組の内、一般会計では次の取組を進めた。 ○認知症高齢者等個人賠償責任保険(個人賠償責任保険) ・認知症の人が日常生活における偶発的な事故により、他人にケガを負わせたり、他人の財物を壊したなどによって、本人や家族が法律上の損害賠償責任を負ってしまった場合に、その賠償金を補償する保険。 ・加入者数:728人(令和5年度末現在) ○認知症高齢者等GPS利用支援サービス(GPS利用支援サービス) ・認知症高齢者等が屋外でひとり歩きた際に早期発見につなげることを目的に、GPS機器の利用に係る費用の一部を負担する。令和2年度から新たなGPS機器(専用靴に挿入できる端末機)を導入し、2種類から選択できるものとしている。(一般会計では同サービスの内、市民税非課税世帯及び生活保護世帯の基本料金及び事務委託料を計上。) ・利用者数:45人(令和5年度末現在)

②事業成果の点検

目標指標	認知症高齢者等個人賠償責任保険加入者数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—年度	令和3年度	685	令和4年度	710	令和5年度	728
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)									
	・個人賠償責任保険の加入者に実施したアンケート調査では、高齢期による身体機能の低下や、コロナ禍以降の外出自粛の影響が考えられる中、回答者の約6割が、外出頻度が維持・増加したと回答しており、また、ご家族や支援者の安心感が増幅したとのご意見も多いことから、当該事業が認知症の人の社会参加の後押しにつながったものと考えられる。 ・今後さらに認知症高齢者が増加する中、万が一の事故・トラブル等に備え、個人賠償責任保険への加入を促進する必要がある。 ・GPS利用支援サービスでは、令和2年度に導入した靴挿入型機器について、14人が利用しており、多様なニーズに対応することができている。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)									
	・個人賠償責任保険・GPS利用支援サービスともに、ケアマネジャーや地域包括支援センター等の支援者からの紹介により、加入につながっているケースが多いことから、医療・介護関係者や警察等に両制度への理解をいただくことで、対象者への周知を進め、さらなる加入者の増加につなげていく。									

③事業費

(単位:千円)

事業費					備考
		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考) 令和6年度予算
事業費 A		1,512	1,578	1,711	3,620
	需用費	38	5		84
	役務費	1,091	1,243	1,289	2,171
	委託料	383	330	422	1,365
人件費 B		3,449	3,449	3,303	3,766
	職員人工数	0.45	0.45	0.43	0.48
	職員人件費	3,449	3,449	3,303	3,766
	会任等人件費				
合計 C(A+B)		4,961	5,027	5,014	7,386
Cの財源内訳	国庫・県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	4,961	5,027	5,014	7,386

対象者へ送付する封筒作成費用等	
個人賠償責任保険に係る保険料	
GPS機器利用支援サービス委託料	
当該事業については、一般会計と介護保険事業特別会計で事業を一体的に実施しており、双方の事業費の合計は次表のとおり。	
事業費 A	29,611
人件費 B	21,260
合計 C(A+B)	50,871
参照: P.293	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	高齢者元気アップ活動情報発信等事業費	3377	施策	07 高齢者支援
根拠法令	—		展開方向	07-1 介護予防の取組や認知症施策の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和2年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			
局	福祉局	課	包括支援担当	所属長名 中川 真史

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	地域住民等が主体となって運営する様々な介護予防等の取組に、多くの市民が参加できるよう情報発信等を行う。
事業概要	地域での介護予防活動を紹介するパンフレットの配布など、地域での介護予防活動の支援を強化する。
実施内容	1 シニア元気アップパンフレットの発行(毎年度改定) 地域住民等が主体となって、様々な介護予防活動等の取組や行政の既存事業、地域包括支援センターや社会福祉協議会等の関連機関の情報を掲載した「シニア元気アップパンフレット」を官民協働事業により広告費で賄い、発行している。 2 シニア情報ステーションの設置 インターネット等からの情報収集が困難な高齢者や認知症の方等のため、高齢者等が普段よく訪れる身近な場所を「シニア情報ステーション」と位置づけ、高齢者等向けパンフレット等を配布し、情報発信を行うとともに、何気ない会話等から気になった高齢者等を市や地域包括支援センター等の関係機関につなげている。 また、各ステーションへのパンフレット補充を地域包括支援センターの職員が行うことで、地域包括支援センターの職員とシニア情報ステーションの担当者とのコミュニケーションを図り、気がかり高齢者等の情報収集につなげる。

②事業成果の点検

目標指標	シニア情報ステーション設置数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	箇所
目標・実績	目標値	210	達成年度	令和9年度	令和3年度	159	令和4年度	168	令和5年度 169
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・シニア元気アップパンフレットは、299箇所の活動情報を掲載した他、地域包括支援センター等の関連機関の情報を掲載し、毎年度、約3万部の配布ができています。また、インターネットを活用できる方に向けては、尼崎市地域情報共有サイト「あましえあ」の情報も併せて掲載することで、より多くの情報発信を行っている。今後、高齢者等がより興味を持つ内容になるよう、関係機関等と意見交換を行い改定する必要がある。 ・シニア情報ステーションは、公共施設や薬局等の店舗等に169箇所に設置し、設置店舗に実施したアンケート結果からパンフレット等の配布及び気がかり高齢者等を関係機関へつなぐといった役割ができていたことが分かっている。また、高齢者等に広報したい関係課に呼びかけを行い、新たなチラシ等を設置する等、全庁横断的な情報発信の場として活用している。今後、さらなる設置数増に向け、事業者等に周知を行う必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・シニア元気アップパンフレットは、引き続き、関係機関や高齢者等の意見を聞きながら、より高齢者等が知りたい情報を掲載する。また、介護予防活動において、高齢者等がフレイル対策の3要素(運動・栄養口腔・社会参加)を複合的に取り入れられるよう、各事業が3要素にどう関連しているかを掲載する等、フレイル予防の普及啓発を行っていく。 ・シニア情報ステーション設置数増のため、引き続き、市ホームページやシニア元気アップパンフレット等に掲載し、周知を行うとともに、新たに銭湯や理美容店で設置できるよう働きかけを行っていく。								

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	0	103	26	156	
需用費		103	26	156	パンフレットラック等購入費
人件費 B	5,230	4,604	4,141	5,118	
職員人工数	0.49	0.60	0.59	0.68	
職員人件費	4,633	4,210	4,141	5,118	
会任等人件費	597	394			
合計 C(A+B)	5,230	4,707	4,167	5,274	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	5,230	4,707	4,167	5,274	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	高齢期移行助成事業費	337A	施策	07 高齢者支援
根拠法令	尼崎市福祉医療費の助成に関する条例等		展開方向	07-1 介護予防の取組や認知症施策の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和46年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			
局	保健局	課 福祉医療課	所属長名	畑 俊郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	健康保険に加入する一定の所得を下回る65歳から69歳の市民に対して、疾病等になった場合でも安心して暮らせるよう、医療費の一部を助成することにより経済的な負担を軽減し、受給者の保健の向上と福祉の増進を図る。
事業概要	一定の所得を下回る65歳から69歳の市民を対象に、健康保険による医療費のうち自己負担分の一部を助成する。
実施内容	1 助成内容及び所得制限等 健康保険による医療費のうち自己負担分の一部を助成 所得制限等は、市民税非課税世帯で本人の年金収入を加えた所得が80万円以下で、かつ要介護2以上または市民税非課税世帯で世帯全員が所得なし(本人は年金収入80万円以下かつ所得なし) 2 事業の変遷等 平成29年7月から県行革に伴い、老人医療費助成事業を廃止し、「高齢期移行助成事業」へ移行した。 3 対象者数及び年間助成総件数、年間助成総額、1件当たりの医療費助成額 令和3年度: 67人、1,982件、5,489千円、2,769円 令和4年度: 46人、1,228件、4,070千円、3,314円 令和5年度: 32人、 960件、2,637千円、2,747円

②事業成果の点検

目標指標	1件当たりの医療費助成額 (適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	円	
目標・実績	目標値	2,306	達成 年度	毎 年度	令和3年度	2,769	令和4年度	3,314	令和5年度	2,747
事業成果 (達成状況 等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・就労継続による所得制限範囲外の増加及び団塊世代が70歳以上に移行していることから、対象者及び総医療費が減少傾向にあるが、1件当たりの医療費助成額は目標値を達成しており、受給者が負担すべき額を軽減することができた。 ・医療費助成制度の内容が複雑であることから、市民や医療機関に対してわかりやすい説明に努め、制度への理解が深まるよう工夫しながら取り組んでいく必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・医療費を助成することにより、経済的な負担を軽減するよう、今後も事業を安定的に継続させていく。 ・医療費助成制度の内容について、市民や医療機関に対して理解してもらうよう広報誌等にて周知を図る。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	6,326	4,834	3,410	1,890	
需用費	34	15	24	27	印刷製本・消耗品
役務費	43	29	32	43	通信運搬
委託料	760	720	718	711	審査支払事務等
扶助費	5,489	4,070	2,636	1,109	医療費助成
人件費 B	5,370	4,999	6,311	6,949	
職員人工数	0.51	0.56	0.80	0.85	
職員人件費	3,832	4,266	6,145	6,669	
会任等人件費	1,538	733	166	280	
合計 C(A+B)	11,696	9,833	9,721	8,839	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	2,970	2,253	1,769	573	医療費助成事業補助金(補助率: 県1/2)
市債					
その他					
一般財源	8,726	7,580	7,952	8,266	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	44BF	施策	07 高齢者支援
根拠法令	医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律等		展開方向	07-1 介護予防の取組や認知症施策の推進
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 令和3年度		
会計	01 一般会計			
款	20 衛生費			
項	05 保健衛生費			
目	25 予防衛生費			
局	福祉局	課	包括支援担当	所属長名 中川 真史

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	主に65歳以上の市民を対象とし、フレイル予防や要介護状態の原因となる疾病(骨折・脳血管疾患等)の発症予防による介護認定者数の抑制、健康寿命の延伸と介護給付費医療費の適正化を図る。
事業概要	高齢者の健康課題は、複数の慢性疾患やフレイル等の医療と介護の両面にわたる特性を有していることから、疾病予防等の保健事業と介護予防を一体的に実施し、健康寿命の延伸と医療費、介護給付費の適正化をはかるもので、医療介護データや各種事業参加者の情報に基づき健康課題を抽出し、課題解決のために必要な取組を既存の事業を活用しながら実施する。
実施内容	国保データベース(KDB)システムを活用した医療介護等データ分析に基づくフレイル予防対策強化のため、以下の取組を行う。 1 ハイリスクアプローチ 高齢者に対する個別支援を目的として、令和4年度中、通いの場や健診等に参加しておらず、医療・介護給付共に受けていない健康状態不明な高齢者を対象に医療専門職が個別訪問を行い、高齢者の健康に関する質問票(以下、「質問票」という。)等を活用し、健康状態の把握を行う。また、必要に応じて、医療・介護サービスへの接続や、健診受診、通いの場への参加を促す。 2 ポピュレーションアプローチ 通いの場等への積極的な関与等を目的として、いきいき百歳体操等において医療専門職が質問票を活用し、フレイル予防に関する講話を実施する。また、質問票の結果に基づき、フレイルリスクのある者へは、個別支援を実施する。

②事業成果の点検

目標指標	①後期高齢者一人当たりの医療費の伸び率 ②調整済み介護認定率の兵庫県との差								単位	%
目標・実績	目標値	①2.0 ②2.1	達成年度	令和7年度	令和3年度	①1.68 ②2.7	令和4年度	①1.91 ②2.9	令和5年度	①－ ②－
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： (概ね)達成) ・事業に専従する医療専門職を6名確保し、国保データベース(KDB)システムを活用した分析により、健康状態が不明な高齢者633人に個別で訪問等による健康相談等を行い、2人のハイリスク者を適切なサービスにつなげた。 ・地域の集いの場では、高齢者の質問票等を活用した健康相談等を207団体、3,140人に実施し、健康状態の把握を行った結果、「固いものが食べにくくなった」「お茶等でむせることがある」と課題を感じている人が多かったことから、嚥むことの大切さといった口腔に関する周知啓発を進める必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・引き続き、医療専門職による個別訪問や地域の集いの場で健康相談等を行い、高齢者の健康状態の把握に努め、適切なサービスにつなげるとともに、健康相談等において、簡単に口腔の状態をチェックできる咀嚼ガム等を活用するなど、フレイル予防の意識醸成を図っていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	357	5,379	14,949	22,957	
需用費	349	64	61	1,086	事務費等
役務費	8	28	41	102	事業対象者への郵送料
委託料		5,287	14,847	21,000	人材派遣会社への委託料
報償費				138	講師謝礼
旅費				631	訪問に係る旅費
人件費 B	2,587	3,849	3,108	3,957	
職員人工数	0.30	0.49	0.43	0.53	
職員人件費	2,316	3,561	3,108	3,957	
会任等人件費	271	288			
合計 C(A+B)	2,944	9,228	18,057	26,914	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	1,740	7,002	16,104	22,957	後期高齢者医療 特別調整交付金
一般財源	1,204	2,226	1,953	3,957	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	介護保険制度普及啓発事業費	T021	施策	07 高齢者支援
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-1 介護予防の取組や認知症施策の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成12年度		
会計	60 介護保険事業費			
款	05 総務費			
項	05 総務管理費			
目	05 一般管理費			
局	福祉局	課 介護保険事業担当	所属長名	和佐田 洋

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	介護保険制度に対する市民の理解を深めることで円滑な制度運用および高齢者福祉の増進を図る。
事業概要	広報等を通じて、介護保険制度に対する市民の理解を深める。
実施内容	広報誌の発行を通じて、介護保険制度の概要・手続等についてわかりやすく市民に周知し、制度全般への理解を深める。 【事業実績】 1 広報誌(あまがさき介護保険だより)の発行 - 全体発行配布部数 229,000部(12月) - 公共施設窓口設置 4,000部(12月) - 点字版・CD版の作成・配付合計:点字80、CD110(12月) 2 パンフレット(いきいき介護保険)の発行 - 公共施設窓口設置 20,000部 【主な設置箇所】 介護保険事業担当・南北保健福祉センター・各サービスセンター・各地保健福祉申請窓口・各地区包括支援センター・尼崎市社会福祉協議会・依頼のある各医療機関等 3 出前講座(令和5年度) ・4回

②事業成果の点検

目標指標	地域包括支援センターの認知度							単位	%
目標・実績	目標値	100	達成年度	令和9年度	令和3年度	59.9	令和4年度	62.6	令和5年度 62.3
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・介護保険制度を含む高齢者支援の相談窓口である地域包括支援センターの認知度は60%超で横ばいとなっているものの、総合相談件数は増加(令和4年度平均:約1,700件→令和5年度平均:2,044件)傾向にある。 ・また、各種広報により介護保険制度を市民へ広く周知し、理解を深めてもらうことで、必要に応じたサービスの利用や介護保険事業の適正実施に役立っている。 ・なお、介護保険制度は平成12年4月より開始されており、制度自体の認知度は高いが、その内容や手続き等については一層の周知が必要である。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・介護保険制度は社会保障制度の一つの柱であり、高齢者福祉にとって欠かすことのできない制度であるため、介護保険事業の適正実施及び円滑なサービス利用に向けて、引き続き、本事業に取り組んでいく。								

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	3,296	3,396	3,292	3,822	
需用費	1,999	2,042	1,879	2,333	消耗品、印刷製本費
役務費	42	48	59	69	郵送料
委託料	1,255	1,306	1,354	1,420	広報誌配布業務委託
人件費 B	1,699	1,686	1,539	1,569	
職員人工数	0.22	0.22	0.20	0.20	
職員人件費	1,699	1,686	1,539	1,569	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	4,995	5,082	4,831	5,391	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	4,995	5,082	4,831	5,391	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	栄養・口腔機能低下予防事業費			TI1A	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	介護保険法、歯科口腔保健法				展開方向	07-1 介護予防の取組や認知症施策の推進	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成13年度				
会計	60 介護保険事業費						
款	17 地域支援事業費						
項	05 地域支援事業費						
目	05 介護予防・日常生活支援総合事業費						
局	保健局		課	南部地域保健課		所属長名	長谷川 由紀子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	「低栄養」や「口腔機能低下」の予防に関する学習の場が広がるような仕組みづくりを行い、高齢者一人ひとりが「バランスの良い食事をしっかり噛んで食べる」ことの大切さを理解し、実践することで、高齢者の生活機能の維持向上を図る。
事業概要	「担い手」として育成した、地域活動に協力してくれる「管理栄養士・栄養士」「歯科衛生士」「健康づくり推進員」等により、65 歳以上の高齢者に対して、「低栄養」「口腔機能低下」予防をテーマとした介護予防教室を実施する。
実施内容	介護予防教室「おいしく食べよう健口教室」(介護予防普及啓発事業) 令和5年度【計188回、3137人、健康づくり推進員活動数157人】 (1)定期講座:生涯学習プラザ等を会場として実施 ア「栄養・食生活」&「お口の健康」編:15回、148人、健康づくり推進員活動数50人 (2)出前講座:高齢者ふれあいサロン・いきいき百歳体操・婦人会・フレイル予防体操などに出向いて実施 ア「栄養・食生活」編:95回、1691人、健康づくり推進員活動数81人 イ「お口の健康」編:78回、1298人、健康づくり推進員活動数26人

②事業成果の点検

目標指標	自分が健康であると感じている高齢者の割合							単位	%
目標・実績	目標値	72.9	達成年度	令和9年度	令和3年度	68.6	令和4年度	65.5	令和5年度 67.6
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・実施回数、参加人数、健康づくり推進員活動数いずれも、前年に比べて増加した。 (回数:176回→188回、人数:2715人→3137人、活動数:115人→157人) ・出前講座では、コロナ禍で実施を見合わせていた、試食やお口の体操等の体験を伴う内容を再開できたことで、より実践的な啓発につながった。 ・「栄養(食・口腔機能)」は、フレイル予防の3つの柱に含まれているため、高齢者の保健と介護の一体的実施事業の一環として、令和3年度からは、いきいき百歳体操の全団体において「おいしく食べよう健口教室」を実施することとした。「食事」と「口腔機能」について、1年交代に講座を実施している中で、「同じ内容なら次回から遠慮したい」等の声も届き始めた。 ・実施回数の増加に伴い、地域活動管理栄養士(栄養士)・歯科衛生士、健康づくり推進員等の講座の担い手が不足している。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・3クール目となる令和7年度に向けて、ガムを用いた咀嚼力チェックを取り入れる等、参加者にとって意識変容や実践につながる機会になるよう、引き続き、関係課、担い手と一緒に内容を考えていく。 ・講座の担い手については、新たな人材を発掘するとともに、研修等を継続して育成していく。								

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	1,282	1,651	2,072	2,117	
報償費	840	1,011	1,330	1,379	
需用費	428	640	742	722	
使用料及び賃借料	14			16	
人件費 B	4,710	5,582	5,673	5,759	
職員人工数	0.54	0.67	0.68	0.68	
職員人件費	4,170	5,137	5,216	5,333	
会任等人件費	540	445	457	426	
合計 C(A+B)	5,992	7,233	7,745	7,876	(国)地域支援事業交付金25%
Cの財源内訳					(県)地域支援事業交付金12.5%
国庫・県支出金	621	715	896	913	第1号保険料23%
市債					(支払基金)
その他	499	730	918	940	地域支援事業交付金27%
一般財源	4,872	5,788	5,931	6,023	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	介護予防普及啓発事業費	TI25	施策	07 高齢者支援
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-1 介護予防の取組や認知症施策の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成18年度		
会計	60 介護保険事業費			
款	17 地域支援事業費			
項	05 地域支援事業費			
目	05 介護予防・日常生活支援総合事業費			
局	福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名 和佐田 洋

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	要介護(支援)者は年々増加しており、市民に健康づくり及び介護予防に関する意識啓発を促すことで、介護が必要な状態になることを予防する。
事業概要	広報紙の発行を通じて、介護予防の意識啓発を図る。
実施内容	介護が必要な状態になることを予防するため、介護予防に関する意識啓発を促すための広報誌を発行する。また、制度の周知とともに、健康な状態で長く過ごすための情報や要介護状態の一手手前であるフレイルやサルコペニアについての講座についても介護予防の観点より掲載している。 【事業実績】 広報誌(あまがさき介護保険だより)の発行 ・全体発行配布部数 229,000部(6月) ・公共施設窓口設置部数 4,000部(6月) ・点字版・CD版の作成・配付合計:点字80、CD110(6月)

②事業成果の点検

目標指標	あまがさき介護保険だより市内一円個別配布数（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）								単位	部	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	222,137	令和4年度	237,190	令和5年度	222,453
事業成果 （達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況： — ） ・要介護状態になることを予防するため、広報誌により介護予防の取組等の案内を行った。 ・また、広報誌の全戸配布を通じて、高齢者本人だけではなく、その家族等に対しても介護予防事業の概要や手続・窓口等について周知を図り、健康づくりや介護予防のための普及啓発を行った。 【今後の取組方針】（事業の方向性： 維持） ・介護が必要な状態になることを予防し、市民が健康で自立した生活を長く送れるように今後も本事業を継続する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考) 令和6年度予算	備考
事業費 A	2,089	2,242	2,315	2,423	
需用費	579	680	705	744	印刷製本費
委託料	1,510	1,562	1,610	1,679	
人件費 B	849	843	2,304	2,359	
職員人工数	0.11	0.11	0.30	0.30	
職員人件費	849	843	2,304	2,359	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	2,938	3,085	4,619	4,782	介護保険保険者努力支援交付金(国)地域支援事業交付金25%
Cの財源内訳					(県)地域支援事業交付金12.5%
国庫・県支出金	1,013	978	1,001	1,044	第1号保険料23%
市債					(支払基金)
その他	816	1,007	1,025	1,077	地域支援事業交付金27%
一般財源	1,109	1,100	2,593	2,661	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	認知症対策推進事業費	TJ1B	施策	07 高齢者支援
根拠法令	共生社会の実現を推進するための認知症基本法		展開方向	07-1 介護予防の取組や認知症施策の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成26年度		
会計	60 介護保険事業費			
款	17 地域支援事業費			
項	05 地域支援事業費			
目	10 包括的支援等事業費			
局	福祉局	課	包括支援担当	所属長名 中川 真史

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	認知症の人やその家族等ができるだけ住み慣れた地域で暮らし続けられることを目指し、認知症に関する様々な不安や悩み、疑問について、当事者及びその家族と地域の支援者が必要な時に必要な情報を得て、次の行動がスムーズにとることができるよう、認知症施策を推進する。
事業概要	認知症の人やその家族等が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、社会全体で支える取組を推進する。
実施内容	1 認知症サポーター養成講座(令和5年度末:累計受講者数27,646人) 認知症に対する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族等に対してできる範囲で手助けする「認知症サポーター」を養成し、認知症の人にやさしい地域づくりを行う取組。 2 チームオレンジ尼崎 市民ボランティアにより、認知症の人やその家族等の困りごとを把握し、その困りごとに対して支援を行う取組。 3 認知症カフェ運営助成事業(令和5年度:活用箇所数16か所) 認知症の人やその家族、地域住民等が、誰でも気軽に参加できる認知症カフェ運営について助成を行う。

②事業成果の点検

目標指標	認知症サポーター養成講座受講者数								単位	人
目標・実績	目標値	45,507	達成年度	令和9年度	令和3年度	24,080	令和4年度	25,399	令和5年度	27,646
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・認知症サポーター養成講座は、オンラインで開催するとともに学校や警察、市内事業者等に講座を周知し、前年度を大幅に上回る2,247人の受講につながったが、さらなる受講者増に向け、引き続き、ICTの活用や地域の活動者・事業者と連携を図り、養成講座の開催数を増やす必要がある。 ・チームオレンジ尼崎は、認知症カフェの定期開催などで、認知症の人・家族の困りごとを把握し、認知症の人の移動支援をモデル事業として実施したが、引き続き、実施における課題の分析を進める必要がある。 ・認知症カフェは、30箇所となり、認知症の人やその家族が集える場の確保につながったが、参加者数が伸びないため、認知症カフェの代表者等との意見交換を行った。さらなる参加者増に向け、移動支援等に取り組むチームオレンジ尼崎との連携を強化し、認知症カフェへの参加促進を行っていく必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・認知症サポーター養成講座のオンラインによる広報・開催により、受講者増への取組を進めるとともに、集いの場でのミニ講座の開催などを行い、認知症の正しい理解への取組を推進していく。 ・チームオレンジ尼崎でモデル事業を実施する中で、移動支援の課題を分析するとともに、支援にあたっては、サポーターや認知症の人、その家族から、顔見知りである方が依頼・支援しやすいとの意見があったことから、支援前にサポーターと認知症の人が交流できる機会を設けるなど、サポーター等の声を聞きながら、支援を行う際の不安払拭につながる取組等を検討していく。 ・認知症カフェの参加者数を増やすため、引き続き、認知症の人や家族、関係者等との意見交換を行うとともに、「チームオレンジ尼崎」と連携し、認知症の人を認知症カフェの参加につなげる取組を検討していく。									

③事業費

(単位:千円)

		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考) 令和6年度予算	備考						
事業費 A		26,509	27,080	27,900	30,393							
	需用費	551	617	1,019	1,399	認知症サポーター養成講座のテキスト費用等						
	役務費	129	199	172	687	SOSネットワークFAX費用等						
	委託料	25,225	25,321	25,258	25,418	認知症地域支援推進員に関する費用等						
	使用料及び賃借料	161	151	204	413	会場使用料等						
	その他	443	792	1,247	2,476	補助金等						
人件費 B		21,158	21,158	17,957	25,398	当該事業については、一般会計と介護保険事業特別会計で事業を一体的に実施しており、双方の事業費の合計は次表のとおり。 <table><tr><td>事業費 A</td><td>29,611</td></tr><tr><td>人件費 B</td><td>21,260</td></tr><tr><td>合計 C(A+B)</td><td>50,871</td></tr></table> 参照：P.286	事業費 A	29,611	人件費 B	21,260	合計 C(A+B)	50,871
	事業費 A	29,611										
	人件費 B	21,260										
	合計 C(A+B)	50,871										
職員人工数	3.25	3.25	2.29	2.78								
職員人件費	19,533	19,533	16,774	21,005								
会任等人件費	1,625	1,625	1,183	4,393								
合計 C(A+B)		47,667	48,238	45,857	55,791							
Cの財源内訳	国庫・県支出金	15,309	15,639	16,112	17,551	(国)地域支援事業交付金38.5%						
	市債					(県)地域支援事業交付金19.25%						
	その他	6,097	6,228	6,417	6,992	第1号保険料23%						
	一般財源	26,261	26,371	23,328	31,248							

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	住宅改造支援事業費	30BK	施策	07 高齢者支援
根拠法令	尼崎市住宅改造費助成事業実施要綱		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成7年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
局	福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名 和佐田 洋

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	介護保険制度の要支援・要介護認定を受けている者、身体障害者手帳の交付を受けている者、療育手帳の交付を受けている者を対象に身体機能が低下しても住み慣れた自宅で安心して生活ができるよう、住宅改造の相談や助成を行い、生活環境の改善を支援する。
事業概要	住宅改造に係る相談及び助言を行うとともに、改造経費の一部を助成する。
実施内容	【業務内容】 1 相談の受付 2 改造内容の相談・助言のための訪問調査 3 助成申請の受付→審査→決定 4 工事内容の確認 5 助成金交付額の決定→交付 ※助成金交付額の決定・支出に関する事務を除き、尼崎市社会福祉協議会へ事業を委託 ※平成28年度から、昭和56年5月以前に建築された戸建て住宅に対しての簡易耐震診断を助成要件に追加

②事業成果の点検

目標指標	実績件数（高齢者及び障害者世帯）（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）								単位	世帯	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	77	令和4年度	82	令和5年度	76
事業成果 （達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況： — ） ・段差解消や手すりの設置等を行うなど、各々の高齢者等に応じた住宅改造に係る相談や経費の助成を行うことで、生活支援サービスの充実を図ることができている。										
	【今後の取組方針】（事業の方向性： 維持） ・高齢者等が住み慣れた自宅で自立して生活を送ることができるよう、住まいの改良相談チームを通じて、それぞれの身体状況に応じた住宅改造の取組を進めていく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考) 令和6年度予算	備考
事業費 A	41,070	43,402	42,002	45,028	
委託料	2,414	2,414	1,904	2,382	改良相談員人件費等(障害者分)
負担金補助及び交付金	38,656	40,988	40,098	42,646	住宅改造経費の助成
					※改良相談員人件費(高齢者分)は介護保険事業費で実施
人件費 B	849	1,456	1,306	549	
職員人工数	0.11	0.19	0.17	0.07	
職員人件費	849	1,456	1,306	549	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	41,919	44,858	43,308	45,577	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	19,328	20,494	20,049	21,323	老人福祉費補助金(県1/2)
市債					
その他					
一般財源	22,591	24,364	23,259	24,254	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	在宅高齢者等あんしん通報システム事業費	30BQ	施策	07 高齢者支援
根拠法令	尼崎市在宅高齢者等あんしん通報システム事業実施要綱		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和3年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
局	福祉局	課 介護保険事業担当	所属長名	和佐田 洋

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	65歳以上の単身高齢者世帯や身体障害者手帳1級又は2級を所持する障害者単身世帯等を対象に、緊急通報システムを設置し、緊急時等に対して24時間体制で対応するとともに、受信センターから定期的に電話をし、自宅で安心して暮らせるように支援する。 ※当該事業費は、①高齢者世帯の受信センター業務委託料、②障害者世帯の受信センター業務委託料、③高齢者世帯及び障害者世帯の通信機器レンタル料、④社会福祉協議会への受付等業務委託料の内、②、③が対象。①、④は介護保険事業費で実施。																							
事業概要	急病や事故等の緊急時の対応や月1回のお元氣コールを行い、単身高齢者や障害者世帯等の日常生活における安全の確保と不安の解消を図るため、緊急通報システムを設置する。																							
実施内容	【実施方法】		【緊急通報システム設置台数及び利用状況】																					
	・(社福)尼崎市社会福祉協議会に運営業務を委託																							
	・大阪ガスセキュリティサービス(株)に受信センター業務を委託																							
	【利用者自己負担金】																							
	<table><tr><th>利用者世帯の階層区分</th><th>利用者負担額(月額)</th></tr><tr><td>A 生活保護法による被保護者世帯(単身世帯を含む)</td><td>0円</td></tr><tr><td>B 生計中心者が市町村民税非課税非課税世帯</td><td>0円</td></tr><tr><td>C 生計中心者が市町村民税課税世帯</td><td>1,100円(固定電話型) 1,980円(携帯電話型)</td></tr></table>		利用者世帯の階層区分	利用者負担額(月額)	A 生活保護法による被保護者世帯(単身世帯を含む)	0円	B 生計中心者が市町村民税非課税非課税世帯	0円	C 生計中心者が市町村民税課税世帯	1,100円(固定電話型) 1,980円(携帯電話型)	<table><tr><th></th><th>設置台数</th><th>緊急対応件数 ()は緊急出動件数</th></tr><tr><td>令和5年度</td><td>624</td><td>361(76)</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>539</td><td>356(71)</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>334</td><td>114(32)</td></tr></table>				設置台数	緊急対応件数 ()は緊急出動件数	令和5年度	624	361(76)	令和4年度	539	356(71)	令和3年度	334
利用者世帯の階層区分	利用者負担額(月額)																							
A 生活保護法による被保護者世帯(単身世帯を含む)	0円																							
B 生計中心者が市町村民税非課税非課税世帯	0円																							
C 生計中心者が市町村民税課税世帯	1,100円(固定電話型) 1,980円(携帯電話型)																							
	設置台数	緊急対応件数 ()は緊急出動件数																						
令和5年度	624	361(76)																						
令和4年度	539	356(71)																						
令和3年度	334	114(32)																						
			【利用者負担額(月額)の内訳】																					
			<table><tr><th></th><th>一般会計 (機器レンタル代)</th><th>介護特会 (相談通報料・駆けつけサービス代)</th><th>合計</th></tr><tr><td>固定電話型</td><td>550円</td><td>550円</td><td>1,100円</td></tr><tr><td>携帯電話型</td><td>1,430円</td><td>550円</td><td>1,980円</td></tr></table>				一般会計 (機器レンタル代)	介護特会 (相談通報料・駆けつけサービス代)	合計	固定電話型	550円	550円	1,100円	携帯電話型	1,430円	550円	1,980円							
	一般会計 (機器レンタル代)	介護特会 (相談通報料・駆けつけサービス代)	合計																					
固定電話型	550円	550円	1,100円																					
携帯電話型	1,430円	550円	1,980円																					

②事業成果の点検

目標指標	利用件数(適切な成果指数及びその目標設定が困難なため、活動指数の実施値のみを表記)								単位	件	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	448	令和4年度	539	令和5年度	624
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・本事業については、市報や介護保険だより等、各種媒体により広く周知を図ることで、利用件数が令和4年度末539件から令和5年度末624件に増加した。 ・また、要支援者システムに利用者情報の登録を行い、民生児童委員に当該情報が記載された高齢者名簿兼避難行動要支援者名簿の提供を行った。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・単身高齢者や障害者世帯等の利用者にとって自宅で安心して暮らしていくために不可欠な事業であり、引き続き本事業に取り組んでいく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	2,966	4,366	5,378	7,488	
委託料	80	105	145	171	受信センター業務委託(障害者世帯)
使用料及び賃借料	2,886	4,261	5,233	7,317	通報機器リース料
					※令和3年度から、受信センター業務委託(高齢者世帯)等について介護保険事業費で実施
人件費 B	2,162	2,146	2,919	2,981	
職員人工数	0.28	0.28	0.38	0.38	
職員人件費	2,162	2,146	2,919	2,981	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	5,128	6,512	8,297	10,469	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	277	420	538	760	利用者負担金
一般財源	4,851	6,092	7,759	9,709	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	敬老関係事業費	331A	施策	07 高齢者支援
根拠法令	金婚祝福事業開催要領、老人福祉大会開催要領		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和38年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			
局	福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名 和佐田 洋

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	多年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し長寿を祝うため、金婚夫婦祝福事業、老人福祉大会、敬老記念事業を実施し、市民が広く高齢者福祉についての関心と理解を深める機会を創出するとともに、高齢者が自らの生活向上に努める意識の醸成を図る。
事業概要	1 金婚夫婦祝福事業 ・結婚50年を迎えた夫婦(昭和48年1月1日～昭和48年12月31日)に祝福状を贈呈することにより、夫婦の長寿と豊かな人生を祝福する。 2 老人福祉大会 ・尼崎市老人クラブ連合会の推薦による市内優良老人クラブ、老人クラブ指導育成成功労者等を表彰、記念講演を行う。 3 敬老記念事業 ・最高齢者(男女)に記念品を、100歳高齢者(大正12年4月1日から大正13年3月31日)には祝福状及び記念品を訪問等を行い贈呈する。
実施内容	1 金婚夫婦祝福事業 ・式典は令和5年10月24日に実施し、市長からの祝福状贈呈や事前予約制での記念撮影を行った。 ・申込組数:101組、式典出席:80組 2 老人福祉大会 ・尼崎市老人クラブ連合会がとりまとめ、被表彰者へ表彰状と記念品を交付した。 ・尼崎市老人クラブ連合会指導・育成成功労者1人、優良老人クラブ14クラブ、老人クラブ指導育成成功労者14人 3 敬老記念事業 ・最高齢者(男女)には記念品、100歳高齢者には祝福状及び記念品を宅配にて贈呈した。 ・対象者数134人、贈呈者128人(100歳:132人、最高齢者:2名)

②事業成果の点検

目標指標	(金婚)申込者数(組) (老人福祉大会)出席者数(人) (敬老)記念品購入時(7月)の対象者(人) (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	(組) (人)
目標・実績	目標値	—	達成 年度	—	年度 令和3年度	(金)87 (福)0 (敬)117	令和4年度	(金)113 (福)0 (敬)126	令和5年度	(金)101 (福)29 (敬)134
事業成果 (達成状況 等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・社会の発展に寄与してきた高齢者の長寿や活動等の祝いを市長が直接慶祝することにより、高齢者の日常生活の質の向上に向けての一つの励みとなっている。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・高齢者自らが健康維持や生活の向上に努める意欲の促進につながっているため、今後も継続して事業を実施していく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考) 令和6年度予算	備考
事業費 A	2,920	3,242	3,506	7,479	
報償費	995	1,156	1,300	1,997	【令和5年度決算(委託料内訳)】 ・金婚祝福事業 1,842 ・老人福祉大会 364 ・敬老記念事業 1,300
需用費	32	22			
委託料	1,893	2,064	2,206	5,482	
人件費 B	4,479	2,791	1,383	1,412	
職員人工数	0.58	0.37	0.18	0.18	
職員人件費	4,479	2,757	1,383	1,412	
会任等人件費		34			
合計 C(A+B)	7,399	6,033	4,889	8,891	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	7,399	6,033	4,889	8,891	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	高齢者生きがい就労事業費	3327	施策	07 高齢者支援
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 令和4年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			
局	福祉局	課	高齢介護課	所属長名 迫田 敏

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高齢者の生きがい就労(介護予防、フレイル対策に資する就労的活動)を市内に広げることにより、社会参加の促進、生きがいの創出につなげていくとともに、地域の担い手創出にもつなげていく。
事業概要	介護予防・フレイル対策の取組として、生きがい就労を提供できる民間企業と就労的活動を行いたい高齢者とのマッチング等を実施し、個人の特性や希望に合った生きがい就労をコーディネートする。
実施内容	①地域に出向く就労的活動支援コーディネーターの配置 就労的活動支援コーディネーターが地域包括支援センターや尼崎市社会福祉協議会等の関係団体、地域の高齢者の集いの場に出向き、高齢者生きがい就労事業の周知・啓発を実施するとともに、社会参加・生きがいづくりはもとより、介護予防・フレイル対策にも資する生きがい就労を地域等で実施できるようコーディネートを行う。 ②多様な生きがい就労を用意する就労的活動支援コーディネーターの配置(多様なメニューの拡大) 事業を広く地域での実践に繋げるため、より簡単な作業メニューの追加など、多様な需要に応えるための体制を整備する取組として、産業界への参画の働きかけなど事業範囲の拡大に加え、老人福祉工場(はたらくらボ)利用者や地域の集いの場での活動希望者へのコーディネートを実施する。

②事業成果の点検

目標指標	生きがい就労を実施する高齢者の人数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人
目標・実績	目標値	135	達成年度	令和6年度	令和3年度	—	令和4年度	36	令和5年度 113
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・生きがい就労を地域の集いの場に広げる取組として、試験的に高齢者ふれあいサロンで実施したところ、作業が少し難しいといった声が多かったことから、より簡単な作業の開拓などを行った。 ・地域の集いの場から、生きがい就労を始めたいという声があったことから、はたらくらボに来て作業体験を行うなど、地域福祉活動専門員(生活支援コーディネーター兼務)等と連携しながら、立ち上げに向けた伴走支援を行ったところ、一部の地域では、訪問型支え合い活動団体を立ち上げることとなった。 ・地域の集いの場など、はたらくらボ以外においても、多様な就労的活動のニーズがあるため、関係機関と連携を図り、地域のニーズへの対応を含めたさらなる事業拡大を行う必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・引き続き、地域のニーズ把握に努めるとともに、「あまがさきSDGsパートナー」などの産業界への働きかけを強化する中で、高齢者ふれあいサロンなど、新たな生きがい就労の場の構築とその活性化を図っていく。 ・令和7年度からの本格実施に向け、各地域の好事例を共有し、高齢者の生きがいづくり・社会参加を促進できる講座の開催や、訪問型支え合い活動の担い手を育成する取組について、他事業とも連携しながら事業拡大に向けた展開を図る。								

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	0	15,194	19,228	18,567	
委託料		15,194	19,228	18,567	
人件費 B	0	3,449	1,767	3,060	
職員人工数		0.45	0.23	0.39	
職員人件費		3,449	1,767	3,060	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	18,643	20,995	21,627	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		4,620	4,620	4,620	重層的支援体制整備事業交付金
市債					(国38.5%、県19.25%)
その他		1,840	5,840	5,840	第1号保険料23%
一般財源	0	12,183	10,535	11,167	市民福祉振興基金(R5～)

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	生活支援サービス体制整備事業費	3328	施策	07 高齢者支援
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 平成27年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			
局	福祉局	課	重層的支援推進担当	所属長名 高橋 健二

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	多様な主体が多様なサービスを提供することで高齢者を地域で支え合う体制づくりを推進する。 これにより、被保険者が地域において自立した日常生活を送ることを支援するとともに、要介護状態等とならないための予防、要介護状態等の軽減又は悪化の防止を目指す。
事業概要	生活支援の充実を図るため、住民、ボランティア、NPO、民間企業、協同組合等の多様な主体の協働による生活支援サービスの体制整備を行う。
実施内容	①委託先:社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会(以下「市社協」という。) 地域福祉活動専門員(生活支援コーディネーターとの兼務)を12人配置 ②活動内容 (1)市民に対する地域福祉活動の理解促進に向けた啓発 (2)担い手の確保・育成及び担い手と地域福祉活動を結びつける事業 (3)地域福祉活動(見守り活動を含む)の立ち上げ支援 (4)地域福祉活動グループの組織化及び活動支援 (5)地域福祉のネットワーク形成に向けた支援 (6)地域福祉ネットワーク会議(地区協議体)の設置及び運営 等 ③地域福祉ネットワーク会議(地区協議体)の設置及び運営 ・中央・小田・大庄・立花・武庫・園田の6地区で設置 ・各分野の専門職、住民、各種団体、NPO、協同組合等で構成

②事業成果の点検

目標指標	地域福祉のネットワーク形成に向けた支援回数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	回	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和3年度	118	令和4年度	129	令和5年度	180
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・各地区の地域福祉ネットワーク会議では、地域福祉活動専門員(生活支援コーディネーター兼務)を中心に、地域住民や地域団体、福祉事業所等での地域の居場所づくり等の協議が行われ、園田地区では、就労的活動支援コーディネーターと連携して「まちづくり・仕事おこし講座」を開催した。中央地区では、これまで地域活動に参加しなかった単身高齢男性を対象に、興味・関心のある活動のできる集いの場を2地区で試行実施し参加につながったことで、個々のニーズに対応した集い場の必要性が確認できた。 ・社会参加につながりづらい高齢男性に対して、就労や個々の興味・関心に応じた場づくりを進める必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・引き続き、高齢者の社会参加に向け、地域福祉活動専門員(生活支援コーディネーター兼務)を中心に就労的活動支援コーディネーターや関係機関と連携し、地域のニーズの把握や好事例の共有により、高齢者の生きがいづくりや社会参加、地域の支え合い活動を推進する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	0	37,795	35,132	35,457	令和4年度より一般会計に移行
報償費		18		110	
需用費				21	
委託料		37,766	35,128	35,296	
使用料及び賃借料		11	4	30	
人件費 B	0	2,606	2,996	2,197	
職員人工数		0.34	0.39	0.28	
職員人件費		2,606	2,996	2,197	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	40,401	38,128	37,654	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		21,827	20,346	20,475	重層的支援体制整備事業交付金
市債					(国38.5%、県19.25%)
その他		8,693	8,080	8,155	他会計繰入金(第1号介護保険料分23%)
一般財源	0	9,881	9,702	9,024	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	地域包括支援センター運営事業費	3329	施策	07 高齢者支援
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 平成18年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			
局	福祉局	課	包括支援担当	所属長名 中川 真史

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高齢者が住み慣れた地域でその人らしい尊厳ある生活を継続できるよう、市内在住の65歳以上高齢者及びその家族に対して、総合相談や権利擁護等、心身の健康保持及び生活の安定のために必要な援助を行う身近な相談窓口として、日常生活圏域に2箇所、計12箇所設置している。
事業概要	総合相談や権利擁護等、高齢者の心身の健康保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。
実施内容	1. 総合相談・支援: 地域の高齢者とその家族の介護等に関する相談支援 2. 権利擁護・虐待防止: 成年後見制度の紹介や高齢者虐待への対応及び防止 3. 包括的・継続的ケアマネジメント: 多職種・他機関との連携、地域のケアマネジャーの指導・支援等 4. 個別課題解決機能: 有する地域ケア個別会議、全市的な共通課題を洗い出す地域ケア代表者会議 5. 認知症地域支援推進員設置: 地域で認知症の人を支える支援体制の強化を図るため、認知症地域支援推進員を兼務で配置(事業費は認知症対策推進事業費で計上) 6. 介護予防事業: 地域介護予防活動等の普及・支援、要支援者の把握・支援 また、上記事業とは別に介護予防支援事業所として、要支援者のケアプランの作成及びサービス提供支援事業者等、関係機関との連絡調整を行っている。 ○配置職員: 保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員・認知症地域支援推進員(兼務) ○受託先: 社会福祉法人(9か所)・医療法人(1か所)・生活協同組合(2か所)

②事業成果の点検

目標指標	地域包括支援センターの認知度	単位	%
目標・実績	目標値 100 達成年度 令和9年度 令和3年度 59.9 令和4年度 64.1 令和5年度 62.3		
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・複雑・複合化した支援ニーズに対応するため、南北保健福祉センター等と連携し、包括的な支援体制の構築を図るとともに、他機関との情報共有や連携を進めることで、複雑・複合化したケースへの支援を行った。 ・地域包括支援センターの対応力向上、地域のケアマネジャー・民生児童委員との連携に向けて、高齢者虐待等に関する研修等を実施した。 ・パンフレットやチラシで、高齢者の虐待や認知症などを含めた総合相談窓口としての地域包括支援センターの役割の周知を図ったが、認知度は62.3%であることから、目標達成に向けてセンターをさらに周知していく必要がある。 ・地域包括支援センターへの相談内容が複雑・複合化する中、令和6年4月1日施行の介護保険法の改正内容も踏まえ、センターの業務負担軽減に向けた機能・体制等について検討を行う必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・8050問題やごみ屋敷問題等、複雑・複合化した相談内容に対し、様々な分野とのネットワークを構築・活用することで、適切な支援関係機関や制度につなげ、切れ目のない多機関協働の支援を行う。 ・居宅介護支援事業所等だけでなく民生児童委員等地域福祉の担い手を対象とした高齢者虐待対応研修を実施する。 ・センターの業務内容を掲載したパンフレットをシニア情報ステーションに設置するなどの取組により広報に努める。 ・令和6年4月1日施行の介護保険法の改正内容を踏まえ、地域包括支援センター等と意見交換し、機能・体制等について検討を行っていく。		

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	0	395,342	385,996	409,432	令和4年度より一般会計に移行
需用費		389	439	875	消耗品費、印刷製本費等
役務費		98	85	168	郵送料等
委託料		386,245	376,833	399,420	地域包括支援センター運営委託料
使用料及び賃借料		8,472	8,515	8,722	システム賃借料等
その他		138	124	247	旅費等
人件費 B	0	34,512	35,073	34,548	
職員人工数		3.00	3.06	3.00	
職員人件費		22,995	23,504	23,538	
会任等人件費		11,517	11,569	11,010	
合計 C(A+B)	0	429,854	421,069	443,980	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		283,730	222,912	236,447	重層的支援体制整備事業交付金
市債					(国38.5%、県19.25%)
その他		35,508	88,779	94,170	第1号保険料23%
一般財源	0	110,616	109,378	113,363	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	高齢者ふれあいサロン運営費補助金	332D	施策	07 高齢者支援
根拠法令	尼崎市高齢者ふれあいサロン運営費補助事業実施要綱		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成28年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			
局	福祉局	課	包括支援担当	所属長名 中川 真史

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	住民型の支え合い活動の充実により、地域コミュニティの形成を図るとともに、地域で要支援高齢者等を支え合う体制づくりを行う。高齢者等の住民同士の身近な地域の集いの場での交流を通じた見守りや安否確認、参加者間の支え合い、体操等の取組を通じた介護予防の充実を図るもの。
事業概要	介護予防・日常生活支援総合事業における一般介護予防事業として、月2回以上のサロンの開催等を要件として自主的・定期的に地域で活動するグループやNPO等が福祉会館等において地域の高齢者等に対して実施する交流活動や介護予防に資する活動等に対して補助を行う。
実施内容	1 実施条件 (1)開催頻度:月2回以上 (2)利用者要件:5人以上が65歳以上の高齢者であること (3)実施内容:1回あたり2時間以上開催し、併せて欠席者に対する安否確認を行う (4)補助単価:サロン開催 1日あたり1,000円 上記に加えサロンの実施状況に応じて加算する。 (例)サロン実施日全てで体操を実施 1日につき500円 サロンを週1回程度実施 1日につき500円 認知症の予防に資する取組や、健康づくり・支え合い活動等への理解を深めるための学習会 1日につき500円 健康チェックの実施 1人につき500円(年2回まで) 平均参加者数 10人を超え、20人以下の場合 1回あたり500円加算 20人を超える場合 1回あたり1,000円 2 令和5年度末現在サロン数:135カ所 3,955名

②事業成果の点検

目標指標	高齢者ふれあいサロンに参加した高齢者の人数(適切な評価指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	5,130	達成年度	令和9年度	令和3年度	2,841	令和4年度	2,968	令和5年度	3,955
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・いきいき百歳体操との合同交流会を開催し、薬剤師による薬の服用によるフレイルを防ぐための講話や、フレイル予防を意識した保健師による集団指導、活動の活性化のため付与しているあま咲きコインの利用方法等の周知を行った。 ・参加者から買い物に困っているといった声があったことから、兵庫県・コープこうべと連携して協同購入の仕組みを紹介し、兵庫県で初めて、通いの場における買い物支援となる協同購入の取組につなげた。 ・今後、さらなる活動の活性化や参加者増に向けて、参加者等から意見を聞きながら、他事業と連携を図る必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・高齢者ふれあいサロンは、引き続き、参加者等から意見を聞きながら、関係機関と連携してサロンでの協同購入の取組を推進するなど、サロン活動の活性化や参加者増につなげていく。 ・令和3年度から団体に付与しているあま咲きコインについて、活用団体にアンケートを行った結果、約8割の団体からあま咲きコインの付与が活動の継続・活性化につながった等と回答があることや、目標には達しないものの参加者数が増加傾向にあることから、引き続き、あま咲きコインを付与することで、活動の活性化等を図っていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	0	17,720	20,952	27,952	令和4年度より一般会計に移行
負担金補助及び交付金		17,626	20,840	27,800	補助金等
役務費		94	112	152	郵送料
人件費 B	0	2,453	2,458	7,532	
職員人工数		0.32	0.32	0.96	
職員人件費		2,453	2,458	7,532	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	20,173	23,410	35,484	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		6,645	7,956	10,570	重層的支援体制整備事業交付金
市債					(国25%、県12.5%)
その他		4,076	10,158	13,887	第1号保険料23%
一般財源	0	9,452	5,296	11,027	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	高齢者緊急一時保護事業費	332E	施策	07 高齢者支援
根拠法令	(略称) 高齢者虐待防止法等		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成22年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			
局	福祉局	課	南部福祉相談支援課、北部福祉相談支援課	所属長名 今泉 聡介、針谷 健二

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	虐待を受け、また認知症で徘徊中に警察などに保護された高齢者、また、入院等により介護者が不在となった要介護高齢者等を緊急に福祉施設に一時保護し、その間に警察等により身元を調査し、施設入所やショートステイ等につなげていくことを目的とする。
事業概要	関係機関等からの依頼に基づき、施設にて一定期間預かってもらい、その間の保護にかかる費用を支払う。
実施内容	1 委託施設でのショートステイ ショートステイにより、食事・入浴・介護等のサービスを提供する。委託先のうち、養護老人ホームでは専用室を確保し、特別養護老人ホームでは静養室など、通常居室以外のスペースを活用する。 2 医療機関での健康診断 診療歴など医療情報がない、あるいは分からない要保護者は、そのまま受け入れれば施設内での他者への感染リスクを生じる。これらの要保護者が発生した場合は、医療機関にて、施設受入前に簡易な診断等を行う。 3 日用品の支給 着の身着のまま避難してきた要保護者などには、最低限の日用品の購入費用を扶助する。 <利用実績> 令和2年度 11件 171日、令和3年 14件 209日、令和4年 12件 203日、令和5年度 10件 159日

②事業成果の点検

目標指標		保護受入体制の確保「保護期間14日以内の件数／総保護件数」(要保護高齢者の数と当該事業がどれ程寄与しているか把握困難なため活動指標を設定)							単位	%	
目標・実績	目標値	90	達成年度	—	年度	令和3年度	72	令和4年度	67	令和5年度	60
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・指標の割合低下については、処遇困難なケースもあり、関係機関との連携に時間を要することもあったため、やむを得ない状況であった。 ・依頼元の関係機関等に対し、一時保護期間は原則7日以内、延長しても14日以内であることを周知徹底している。 ・引き続き、次の案件に備えるため、一時保護期間は原則7日以内、延長しても14日以内に次の処遇につなげるよう、関係機関等と連携を図る。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・虐待や認知症などの問題などの問題を抱える高齢者は一定数見込まれることから、引き続き関係機関等と適切に連携しながら支援を行う。										

③事業費

(単位: 千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考) 令和6年度予算	備考
事業費 A	0	2,053	1,437	1,897	令和3年度以前は介護保険事業費で実施
需用費			1		事務用品
委託料		2,037	1,436	1,859	一時保護利用分委託料等
扶助費		16		38	保護自費用補助(医療費・被服費等)
人件費 B	0	6,866	5,654	6,826	
職員人工数		0.83	0.67	0.87	
職員人件費		6,362	5,146	6,826	
会任等人件費		504	508		
合計 C(A+B)	0	8,919	7,091	8,723	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	0	8,919	7,091	8,723	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	老人クラブ関係事業費	333A	施策	07 高齢者支援
根拠法令	尼崎市老人クラブ活動等社会活動促進事業運営助成金交付要綱		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和43年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			
局	福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名 和佐田 洋

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高齢者の生活を健全で豊かなものにするため、高齢者の交流を促進する老人クラブ活動(概ね60歳以上の高齢者が30人以上の団体を形成し、地域福祉活動等を行う。)の円滑な運営を支援する。
事業概要	老人クラブ及び老人クラブ連合会が実施する老人の知識や経験を生かした、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動に対し、助成金を交付する。
実施内容	老人クラブ活動としての次の社会活動に対し運営助成金を交付する。 1 老人教養講座開催等(各種講演会 研修会 高齢者作品等) 2 健康増進事業等(歩こう会、健康体操等) 3 社会奉仕活動(公園等の清掃、友愛訪問等) 【老人クラブ等社会活動促進事業運営助成 24,375,180円】 〔単位老人クラブ分 (R5年度247クラブ)〕 ・国庫: 10,290,000円 ・県費: 11,760,000円 〔市老人クラブ連合会分 (R5年度会員数10,772人)〕 ・促進推進事業: 875,180円 ・特別事業(センターまつり): 430,000円 ・健康づくり: 600,000円(健康づくり支援事業)+420,000円(長寿ふれあい運動会)=1,020,000円

②事業成果の点検

目 標 指 標	①クラブ数②利用者数(適切な成果指数及びその目標設定が困難なため、活動指数の実施値のみを表記)								単位	①クラブ ②人	
目 標・実 績	目 標 値	—	達 成 年 度	—	年 度	令和3年度	①273 ②13,495	令和4年度	①264 ②12,674	令和5年度	①247 ②10,772
事業成果 (達成状況 等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・老人クラブについては、国・県・市の補助金を活用し、地域を基盤として社会交流や社会奉仕の活動、リーダー育成の研修や健康増進などの自主的な活動を実施することで、仲間づくりや生きがいづくり、健康づくりの促進につながっている。 ・高齢者の生活様式の多様化により、クラブ数が減少傾向にある。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・クラブ数の推移等に注視するとともに、今後も引き続き、地域を基盤とした社会交流や社会奉仕活動、健康増進などの自主的な活動に対して助成を行い、仲間づくりや生きがいづくり、健康づくりなどを促進していく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考) 令和6年度予算	備考
事業費 A	30,035	28,275	28,004	28,320	
委託料	2,887	2,887	3,629	3,672	老人クラブ連合会育成委託料
負担金補助及び交付金	27,148	25,388	24,375	24,648	老人クラブ活動補助金等
人件費 B	849	2,453	1,306	1,412	
職員人工数	0.11	0.32	0.17	0.18	
職員人件費	849	2,453	1,306	1,412	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	30,884	30,728	29,310	29,732	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	9,023	8,736	8,185	8,215	老人福祉費補助金
市債					(国1/3・市2/3、県1/3・市2/3)
その他					
一般財源	21,861	21,992	21,125	21,517	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	特別養護老人ホーム等整備事業費(債務負担分を含む。)	3342	施策	07 高齢者支援
根拠法令	尼崎市社会福祉法人特別養護老人ホーム等補助金交付要綱		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成12年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			
局	福祉局	課	高齢介護課	所属長名 迫田 敏

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	特別養護老人ホーム等の整備を確実に行うことで、在宅等で特別養護老人ホームの入所を希望している待機者の解消等を図る。
事業概要	①介護保険事業計画に基づき、特別養護老人ホーム等の整備を実施する。 ②軽費老人ホームが、その一部を特別養護老人ホームとして転換する際に生じる費用の一部を助成する。
実施内容	①介護保険事業計画に基づき公募を行い、選定委員会を経て選定した社会福祉法人に対し、施設整備に要した費用の一部を補助する。 【補助上限額】 特別養護老人ホーム @3,060千円×床数 ②市内で5ヶ所ある軽費老人ホームが、その一部を特別養護老人ホームとして転換する際、その増床分について、1床当たり600千円の補助を行う。

②事業成果の点検

目標指標	(整備事業)特別養護老人ホーム施設整備床数(実績は開設ベース)								単位	床								
目標・実績	目標値	158	達成年度	令和5年度	令和3年度	257	令和4年度	0	令和5年度	26								
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)																	
	・特別養護老人ホーム整備事業については、令和3年度に選定を行った1施設(100床定員)について、整備補助金の交付を行い、令和6年7月に開設となっている。																	
	特別養護老人ホーム整備補助金交付																	
	<table><tr><td>サービス種別</td><td>床数</td><td>R5年度工事進捗率</td><td>補助金額</td></tr><tr><td>広域型特別養護老人ホーム</td><td>100</td><td>79.1%</td><td>242,046,000円</td></tr></table>				サービス種別	床数	R5年度工事進捗率	補助金額	広域型特別養護老人ホーム	100	79.1%	242,046,000円						
	サービス種別	床数	R5年度工事進捗率	補助金額														
広域型特別養護老人ホーム	100	79.1%	242,046,000円															
・軽費老人ホームからの転換については、令和5年度においても事業者の実施はなかった。 ・令和5年度は、認知症対応型共同生活介護からの転換(6床)と、地域密着型特別養護老人ホーム(20床)の新設により、26床の増床となった。																		
【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)																		
・第9期尼崎市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、引き続き特別養護老人ホームの新規整備を行う。 ・軽費老人ホームからの転換については、転換が進んでいないため、手法の再検討が必要である。																		

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	32,333	8,244	242,046	3,732	【令和3年度決算(内訳)】
役務費				36	(債務負担) 32,333
委託料				696	
負担金補助及び交付金	32,333	8,244	242,046	3,000	【令和4年度決算(内訳)】
					(整備事業) 8,244
人件費 B	6,486	4,369	1,767	3,060	【令和5年度決算(内訳)】
職員人工数	0.84	0.57	0.23	0.39	(整備事業) 242,046
職員人件費	6,486	4,369	1,767	3,060	
会任等人件費					【令和6年度予算(内訳)】
合計 C(A+B)	38,819	12,613	243,813	6,792	(整備事業) 732
					(軽費→特養転換) 3,000
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債		2,800	161,400	2,800	
その他					
一般財源	38,819	9,813	82,413	3,992	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	地域介護・福祉空間整備等事業費(債務負担分を含む。)	3345	施策	07 高齢者支援
根拠法令	尼崎市社会福祉施設等整備補助金交付要綱等		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成21年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			

局	福祉局	課	高齢介護課	所属長名	迫田 敏
---	-----	---	-------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高齢者の多様なニーズに対応し、身近な地域における介護機能の充実と強化を図るため、法人に対して、地域密着型サービス事業所等の整備を促すとともに、既存の介護施設等についても更なる安全・安心の向上を図る。
事業概要	①地域介護拠点整備補助金(県補助) 介護保険事業計画で整備計画を定めている地域密着型サービス事業所等について、県補助を活用し、整備又は開設についての経費の一部を補助する。 ②地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金(国補助) 既存の介護施設等についても利用者の安全面等、サービスの質向上を図るため、国補助を活用し、改修等についての経費の一部を補助する。
実施内容	①選定委員会を経て選定した法人に対して、地域介護拠点整備補助金を活用し、その内示額の範囲内で建設費や開設準備に係る費用の一部を補助する。 ②介護施設等における防災・減災対策を推進するため、スプリンクラー等の整備、老朽化に伴う大規模改修等のほか、非常用自家発電・給水設備の整備、倒壊の可能性のあるブロック塀等の改修の対策を支援する。

②事業成果の点検

目標指標	地域密着型サービス事業所等の整備数(実績は開設ベース)							単位	箇所	
目標・実績	目標値	10	達成年度	令和5年度	令和3年度	10	令和4年度	0	令和5年度	1
事業成果 (達成状況 等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・第8期介護保険事業計画に基づき、整備予定事業者(4サービス種別・5事業者)の公募を行い、認知症対応型共同生活介護で1事業者、看護小規模多機能型居宅介護で1事業者の計2事業者を選定した。(年度内事業着手に至らなかったため、補助金交付は令和6年度以降の予定)									
					募集サービス種別		募集数	応募数	選定数	
					地域密着型特別養護老人ホーム		1	0	0	
					認知症対応型共同生活援助		2	1	1	
					小規模多機能型居宅介護		1	0	0	
					看護小規模多機能型居宅介護		1	1	1	
					合計		5	2	2	
	・特別養護老人ホームと養護老人ホームの複合施設に対し、工事進捗状況に応じて養護老人ホーム整備のための補助金の交付を行った。(令和6年7月開設)									
					サービス種別		床数	R5年度工事進捗率	補助金額	
					小規模養護老人ホーム		29	79.1%	59,641,000円	
・特別養護老人ホームに対し、開設準備のための補助金の交付を行った。(令和5年7月開設)										
				サービス種別		床数	補助金額			
				地域密着型特別養護老人ホーム		20	16,780,000円			
・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金(国補助)については、交付実績はなかった。										
【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)										
・第8期介護保険事業計画での選定状況を踏まえ、引き続き、地域における介護機能の充実を図るため、第9期介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービス事業所等の整備を促進する。										
・国庫補助を活用し、引き続き、希望する介護施設等への防災・減災対策を推進する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	61,194	966	76,421	510,837	
負担金補助及び交付金	61,194	966	76,421	510,837	
人件費 B	3,398	3,296	1,767	2,197	
職員人工数	0.44	0.43	0.23	0.28	
職員人件費	3,398	3,296	1,767	2,197	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	64,592	4,262	78,188	513,034	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	61,194	966	76,421	509,152	地域介護拠点整備補助補助金(県10/10)
市債					地域介護・福祉空間整備等交付金
その他					(国10/10、1/2)
一般財源	3,398	3,296	1,767	3,882	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	高齢者バス運賃助成事業費(債務負担分を含む。)	334B	施策	07 高齢者支援
根拠法令	尼崎市高齢者乗合自動車運賃助成条例		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成28年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			
局	福祉局	課 福祉課	所属長名	畠山 直樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高齢者(70歳に達する日の翌日の属する月の初日以後にある者で引き続き1年以上本市内に住所を有するものをいう。)に対し、事業者が運行する乗合バスの運賃の一部を助成することにより、高齢者の社会参加を支援し、もってその福祉の増進を図ることを目的とする。
事業概要	引き続き1年以上市内に住所を有する70歳以上の高齢者の申請に基づいて、乗合バスの利用に係る運賃の一部を助成する。
実施内容	(助成方式) 利用者が次の2種類の方式から、どちらかを選択する。 ①乗車払方式 対象となる路線バスで、利用区間が市内から市内、市内から市外(または市外から市内)の場合、利用区間運賃に対し、1乗車につき110円(令和5年8月末までは100円)を市が助成する。また、阪神バス尼崎市内線で利用可能な1日乗車券の半額(300円)を市が助成する。 ②定期方式 阪神バスが発行する高齢者向けの全線フリー定期券(グランドパス70)を購入する際に、所得区分に応じ市が定期券代の一部を助成する。(低所得Ⅰ:36,830円、低所得Ⅱ:33,450円、一般:25,000円 ※1年定期(販売価格48,600円) 【乗車払カード及び定期券の交付枚数】 令和5年度交付枚数43,607枚(乗車払カード:37,663枚 1年定期券:4,496枚 半年定期券:1,448枚) 令和4年度交付枚数43,654枚(乗車払カード:37,421枚 1年定期券:4,824枚 半年定期券:1,409枚) 令和3年度交付枚数44,776枚(乗車払カード:36,999枚 1年定期券:6,757枚 半年定期券:1,020枚)

②事業成果の点検

目標指標	乗車払カード及び定期券の交付枚数(毎年度3月末時点、返還等除く) (適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	枚	
目標・実績	目標値	前年度 実績	達成 年度	— 年度	令和3年度	44,776	令和4年度	43,654	令和5年度	43,607
事業成果 (達成状況 等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・令和5年9月1日からのバス事業者の運賃改定にあわせ、市の助成額を増額し、高齢者の社会参加の促進に努めた。 ・尼崎市シニア元気UPパンフレットに制度を紹介する広告を掲載し、利用者の増加に努めた。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・高齢者の社会参加の促進と持続可能な制度の両立を目指していく。 ・令和6年10月から阪神バス等が市内路線バス運賃及びグランドパス70の値上げを予定しており、それに合わせて助成額を増額する。 (令和6年10月からの運賃改定及び助成額増額の内容) 尼崎市内線の運賃 230円→240円 乗車払いカード助成額 110円→120円 グランドパス70(1年)販売価格 48,600円→53,600円 グランドパス70(1年)助成額 低所得Ⅰ:36,830円→40,200円、低所得Ⅱ:33,450円→35,730円、 一般:25,000円→26,800円									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	308,592	272,641	282,503	292,455	
需用費	348	319	298	458	システムトナー等事務用品
役務費	1	1	1	1	再交付負担金収納事務手数料
委託料	352	344	1,643	621	定期助成券封入封緘業務委託料
使用料及び賃借料	4,690	4,690	4,690	4,690	システムリース料
負担金補助及び交付金	303,201	267,287	275,871	286,685	定期・乗車運賃に係る負担金
人件費 B	6,680	2,932	7,250	8,242	
職員人工数	1.00	0.40	0.79	0.90	
職員人件費	6,127	2,547	6,068	7,062	
会任等人件費	553	385	1,182	1,180	
合計 C(A+B)	315,272	275,573	289,753	300,697	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					高齢者バス運賃乗車払カード
その他	240	281	271	292	再交付負担金
一般財源	315,032	275,292	289,482	300,405	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	ねたきり老人理美容サービス事業費	335A	施策	07 高齢者支援
根拠法令	尼崎市ねたきり高齢者理容・美容出張サービス事業実施要綱		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和50年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			
局	福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名 和佐田 洋

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	要介護4又は5の認定を受けている65歳以上の在宅高齢者で、非課税世帯に属し、かつ、申請前の1年間において介護保険サービス(7日間以内のショートステイを除く)を利用していない寝たきりの高齢者に対して、理美容の出張サービスを行うことにより、慰労と福祉の増進及び健康管理と保健衛生の向上を図る。
事業概要	寝たきり高齢者に対して健康管理、保健衛生の向上のための理美容の出張サービスを実施する。
実施内容	【利用実績】 ・令和3年度 4回 1人 ・令和4年度 4回 1人 ・令和5年度 4回 1人

②事業成果の点検

目標指標	利用回数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	回	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	4	令和4年度	4	令和5年度	4
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・健康管理や保健衛生の向上に寄与することに加え、寝たきりの高齢者が住み慣れた自宅で生活することにもつながっている。 ・利用状況が低調なため、事業内容の点検や周知が課題である。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・寝たきりの高齢者に対して、理美容の出張サービスを行うことで、寝たきりの高齢者とその介護者の慰労と福祉の向上につながっていることから継続して事業を実施していく。 ・利用実績が低調なため、当該事業の利用が必要な高齢者に行き届くよう周知に努める。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考) 令和6年度予算	備考
事業費 A	8	8	8	8	
委託料	8	8	8	8	
人件費 B	527	502	1,395	1,333	
職員人工数	0.08	0.06	0.16	0.15	
職員人件費	473	381	1,229	1,177	
会任等人件費	54	121	166	156	
合計 C(A+B)	535	510	1,403	1,341	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	535	510	1,403	1,341	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名		老人福祉施設措置費		335K	施策	07 高齢者支援	
根拠法令		老人福祉法			展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり	
事業分類		法定事業(裁量含む)	事業開始年度	—			
会計		01 一般会計					
款		15 民生費					
項		05 社会福祉費					
目		20 老人福祉費					
局	福祉局		課	南部福祉相談支援課、北部福祉相談支援課		所属長名	今泉 聡介、針谷 健二

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	概ね65歳以上の高齢者で、環境上及び経済的理由等により居宅において養護を受けることが困難な者に対して、老人福祉法に基づき、対象高齢者を養護老人ホームに入所措置することにより、居宅生活が困難な高齢者(基本的に介護不要・自立していること)が安心して生活できるようになる。
事業概要	入所申請受理後、調査ののち判定委員会に諮り、可の場合施設に入所措置を行い、一定の措置費を支払う。
実施内容	1 養護老人ホーム措置者(入所者)数について(年間延べ人数、()内は1か月平均、直近3年間) ・令和3年度 市外施設 427人(36人) 本市長安寮 321人(27人) 合計 748人(62人) ・令和4年度 市外施設 468人(39人) 本市長安寮 284人(24人) 合計 752人(63人) ・令和5年度 市外施設 470人(39人) 本市長安寮 251人(21人) 合計 721人(60人) 2 養護老人ホーム措置費の内訳(単位:円 直近3年間) ・令和3年度 生活費等 41,418,169 事務費 107,708,719 介護保険料加算 161,098 介護サービス加算 3,303,347 他 1,260,437 合計 153,851,770 ・令和4年度 生活費等 41,827,714 事務費 110,309,759 介護保険料加算 170,516 介護サービス加算 2,924,935 他 1,786,393 合計 157,019,317 ・令和5年度 生活費等 39,718,376 事務費 110,595,740 介護保険料加算 187,884 介護サービス加算 2,718,949 他 0 合計 153,220,949

②事業成果の点検

目標指標	養護老人ホーム入所措置件数(居宅生活困難高齢者数と当事業がどれ程寄与しているか把握困難なため活動目標を設定)								単位	件	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	9	令和4年度	8	令和5年度	8
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・養護老人ホームへの入所に関するニーズの推移を図る指標として設定した。 ・令和5年度においては、申請があった9件について入所等判定委員会にて判定を行い、8件について養護老人ホームへの入所措置を行った。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・老人福祉法に基づく養護を必要とする高齢者への支援として、引き続き適切に入所等判定をしながら措置を行っていく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	153,852	157,019	153,221	153,848	
扶助費	153,852	157,019	153,221	153,848	
人件費 B	7,644	7,526	5,853	6,198	
職員人工数	0.99	0.96	0.74	0.79	
職員人件費	7,644	7,358	5,684	6,198	
会任等人件費		168	169		
合計 C(A+B)	161,496	164,545	159,074	160,046	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	38,531	38,573	35,915	37,591	入所者等自己負担金
一般財源	122,965	125,972	123,159	122,455	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	日常生活用具給付事業費	336K	施策	07 高齢者支援
根拠法令	高齢者日常生活用具給付事業要綱		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和54年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			
局	福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名 和佐田 洋

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	防火の配慮や見守りが必要な65歳以上の寝たきり高齢者及び単身高齢者等に対して日常生活用具を給付することで、安全の確保と在宅生活の維持を支援する。
事業概要	65歳以上の寝たきり高齢者及び単身高齢者等に対して、日常生活用具(電磁調理器、火災警報器、自動消火器)を給付する。
実施内容	【令和5年度給付件数】 ・電磁調理器 12件 ・火災警報器 0件 ・自動消火器 0件 ※電磁調理器は、心身機能の低下に伴い、防火等の配慮が必要なひとり暮らしの高齢者が対象 ※火災警報器、自動消火器は、65歳以上の寝たきり高齢者を含む高齢者のみの世帯であり、生計中心者が市民税非課税世帯又は生活保護世帯が対象

②事業成果の点検

目標指標		給付件数（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）							単位	件	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	4	令和4年度	9	令和5年度	12
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) ・単身高齢者世帯で認知機能の低下等により、防火の配慮が必要な高齢者に対して、必要な日常生活用具を給付することで安全の確保と在宅生活の維持に寄与している。 ・火の始末に不安があるものの、引き続き在宅での生活を望む高齢者に対し、電磁調理器等の給付を行うことで、近隣住民や家族の不安解消となっている。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・単身高齢者世帯で認知機能の低下等により、防火の配慮が必要な高齢者に対して、必要な日常生活用具を給付することで、安全の確保と在宅生活の維持につながっていることに加え、近隣住民や家族の不安解消にもなっていることを踏まえて、継続して事業を実施していく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考) 令和6年度予算	備考
事業費 A	47	162	211	266	
扶助費	47	162	211	266	
人件費 B	849	1,297	1,425	1,633	
職員人工数	0.11	0.16	0.16	0.18	
職員人件費	849	1,147	1,229	1,412	
会任等人件費		150	196	221	
合計 C(A+B)	896	1,459	1,636	1,899	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	896	1,459	1,636	1,899	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	高齢者移送サービス事業費	338K	施策	07 高齢者支援
根拠法令	尼崎市高齢者移送サービス事業実施要綱		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成12年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			
局	福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名 和佐田 洋

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	要介護4又は5の認定を受けている65歳以上の在宅高齢者が、通院等の外出が必要となる場合に、移送に係る支援を行うことにより、介護負担や経済的負担の軽減を図るとともに、在宅生活の支援や社会参加の促進を図る。
事業概要	重度の要介護状態にある高齢者が、通院等の外出が必要な場合に対し移送に係る支援を行う。
実施内容	移送用車両により利用者の居宅と通院先等との間を移動する際の一定の支援を行う。 なお、高齢者移送サービスチケットの使用については、市が契約しているタクシー事業者に限定する。 ※交付枚数は、月4枚(上限:年間48枚)のため、年度途中から利用する場合は、利用開始月以降の月数に応じて交付する。 ※チケットの使用は、1回あたり4枚まで利用できるが、初乗り運賃が600円未満の場合は、利用枚数のうち1枚は初乗り運賃相当額で計算する。つり銭は返却できないため、料金に不足分が生じた場合は実費負担となる。 【令和5年度実績】 ・18,414枚 10,856,040 円

②事業成果の点検

目標指標	延べ利用回数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	枚	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	15,402	令和4年度	16,587	令和5年度	18,414
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・在宅で生活をしている移動が困難な重度の要介護者に、介護タクシーに係る費用の助成を行うことは、外出の機会の創出及び社会参加の促進につながるとともに、介護者の介護負担や経済的負担の軽減を図ることに寄与している。 ・令和5年度の交付枚数は、コロナ禍以前の交付枚数とほぼ同じであり、在宅高齢者の外出支援としての目的を達することができている。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・在宅の重度要介護高齢者にとって経済的負担の軽減や社会参加の確保等につながっており必要不可欠な取組であるため、引き続き事業を実施していく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	9,451	10,184	10,914	10,860	
需用費	216	240	58	327	
使用料及び賃借料	9,235	9,944	10,856	10,533	
人件費 B	1,357	2,474	1,735	1,771	
職員人工数	0.32	0.31	0.18	0.18	
職員人件費	1,132	1,868	1,383	1,412	
会任等人件費	225	606	352	359	
合計 C(A+B)	10,808	12,658	12,649	12,631	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	10,808	12,658	12,649	12,631	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	軽費老人ホーム運営費補助金	338Q	施策	07 高齢者支援
根拠法令	尼崎市軽費老人ホーム運営費補助金交付要綱		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成21年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			
局	福祉局	課	高齢介護課	所属長名 迫田 敏

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	老人福祉行政の円滑な推進を図るために設置・運営をする法人に対して運営補助を行うことにより、軽費老人ホームの健全な育成を図る。		
事業概要	法人が設置する軽費老人ホームの運営に要する費用のうち、設置及び運営基準等に基づき徴収すべき事務費の一部を減免した場合に、その減免した経費分に対して運営補助を行う。		
実施内容	軽費老人ホームを運営する法人が、入所者から徴収すべき事務費の一部を減免した場合、減免した経費に対して運営補助を行う。		
	対象施設		
	法人名	施設名	定員数
	(社福)博愛福祉会	サンホームあまがさき	15
	(社福)あかね	ロータス・ガーデン	15
	(社福)ほがらか会	ほがらか苑	15
	(社福)平成会	ふれ愛花みずき	15
	(社福)テンダー会	らくらく苑	15
	合計	75	

②事業成果の点検

事業成果の概要											
目標指標	補助対象法人 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを標記)								単位	法人	
目標・実績	目標値	—	達成 年度	—	年度	令和3年度	5	令和4年度	5	令和5年度	5
事業成果 (達成状況 等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) ・運営補助を行うことにより、施設入所者の金銭的負担軽減が実現できている。 ・軽費老人ホーム(ケアハウス)は、在宅生活に不安がある低所得の高齢者のための住居であるが、サービス付き高齢者向け住宅の増加など、住まい環境の変化はあるものの、入居者数は常に満床近くとなっている。 ・自立や要介護度の低い高齢者を対象とした施設であるが、現状、要介護度が上がり、軽費老人ホームでの生活が困難となっているものの、施設の努力で介助をしながら、何とか生活を送っている入所者がいるため、施設側の負担が大きくなることが課題となっている。 ・住み慣れた場所での生活が継続できるよう、重度な介護者に対応できる特別養護老人ホームへの転換について、法人と協議を行っていたが、現入所者が一定数居住しているという状況等の理由により、転換が困難な状況にある。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・軽費老人ホームの運営費補助は施設入所者の金銭的負担軽減の観点から継続実施が必要である。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考) 令和6年度予算	備考
事業費 A	59,393	62,985	58,917	63,474	
負担金補助及び交付金	59,393	62,985	58,917	63,474	
人件費 B	849	1,303	845	1,726	
職員人工数	0.11	0.17	0.11	0.22	
職員人件費	849	1,303	845	1,726	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	60,242	64,288	59,762	65,200	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	60,242	64,288	59,762	65,200	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	訪問看護師・訪問介護員安全確保事業費	33AB	施策	07 高齢者支援
根拠法令	尼崎市訪問看護師・訪問介護員安全確保事業補助金交付要綱		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成31年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			
局	福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名 和佐田 洋

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	訪問看護師・訪問介護員が介護保険の訪問サービスを提供する際に、利用者やその家族からの暴力行為等により複数訪問が必要となるケースで、介護報酬上の2人訪問加算が適用できない場合に、加算相当額の一部を補助することで、訪問看護師等の安全確保に資することを目的とする。
事業概要	介護報酬上の2人訪問加算又は複数名訪問加算が適用できない場合に、加算相当額の一部を補助する。
実施内容	1 補助額 補助基準単価×複数名体制で実施した訪問回数×2/3(1/3市補助、1/3県補助) 2 実施状況(令和5年度) ・事業所数:1事業所 ・対象者数:1人 ・対象回数:33回 ・補助金額:58,270円

②事業成果の点検

目標指標	補助事業所数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	事業所	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	0	令和4年度	0	令和5年度	1
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・補助対象事業所においては、複数名訪問の実施により訪問サービスの提供が確保され、訪問看護師等の安全確保に寄与した。 ・市ホームページへの掲載や訪問看護、訪問介護事業所に通知文を送付し制度周知を図っているが、事業所の制度利用が低調である。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・本事業は、県市協調事業として実施しており、看護・介護サービスの従事者が安全で安心して働けることができるよう引き続き事業を実施していく。 ・なお、事業所の制度利用が低調であることを踏まえ、「あましえあ」の活用などにより、一層の制度周知に取り組む。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	0	0	58	136	
負担金補助及び交付金			58	136	
人件費 B	0	0	254	264	
職員人工数			0.02	0.02	
職員人件費			154	157	
会任等人件費			100	107	
合計 C(A+B)	0	0	312	400	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			29	68	訪問看護師・訪問介護員安全確保・離職防止対策事業補助金
市債					
その他					
一般財源	0	0	283	332	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	介護人材確保支援事業費	33AE	施策	07 高齢者支援
根拠法令	地域医療介護総合確保基金管理運営要領		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和3年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			
局	福祉局	課 高齢介護課	所属長名	迫田 敏

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高齢者人口の増加に伴う介護需要の増加に対応するための人材確保を目的として、介護現場での就労等を目指すものに対し、研修費用の助成や研修機会の提供等を行うことで、介護人材の確保に努める。
事業概要	介護職員初任者研修等の研修受講料助成や潜在介護士の学びなおし研修、いきいき百歳体操の代表者や生活支援サポーター養成研修の修了者へ介護ボランティアポイントの付与を実施する。
実施内容	(1) 介護職員初任者研修等受講料助成金交付事業 市内の介護サービス提供事業所における介護人材の確保と介護職員の質の向上を図るため、同事業所の従業者に係る介護職員初任者研修及び介護福祉士実務者研修修了者に、その受講料の一部を助成する。 【助成額】 - 個人の場合…受講費用の1/2(上限6万円) ・法人の場合…法人が負担した受講料の2/3(上限6万円) (2) 介護福祉士等学びなおし研修実施事業 介護福祉士等の資格を持ちながら、介護現場に就業していない者(一度も介護現場に就いたことのない者を含む)が復職等をする際に必要となる研修を実施することにより、潜在介護福祉士等の効果的な復職等支援を実施する。 (3) 介護支援ボランティアポイント交付事業 市内における介護支援ボランティア活動等を通じた介護予防に資する取組や介護人材の確保のための取組等に対し、介護支援ボランティアポイント(あま咲きコイン)を交付する。 【交付額】 - 生活支援サポーター養成講座受講修了者…400円 ・体操活動…500円

②事業成果の点検

目標指標	研修費用補助を受けた人数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	80	達成年度	令和5年度	令和3年度	83	令和4年度	72	令和5年度	52
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・介護職員初任者研修等受講料助成金交付事業については、個人・法人あわせて52人に交付した。 ・介護支援ボランティアポイント交付事業では、介護支援ボランティアポイントを25人に付与した。 ・介護福祉士等学びなおし研修については、市内の介護事業所の職員から、仕事のやりがいを含めた現場の生の声を伝えるイベントを追加するなど、より効果的な支援ができるよう内容を見直した結果、市内の介護事業所への就職につながったケースもあった。(受講者数 令和4年度:8人 令和5年度:8人) 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・介護職員初任者研修等の費用助成については、アンケート調査において、「介護人材の質向上・量の確保につながっている」との意見が得られており、引き続き、関係機関とも連携しながら、さらなる周知を行っていく。 ・介護福祉士等学びなおし研修については、ハローワークや兵庫県福祉人材センター等と連携し、さらなる事業周知を図るとともに、子育て中の女性にも参加しやすい時期での実施など、参加者数の増加につなげていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考) 令和6年度予算	備考
事業費 A	5,055	4,340	3,373	2,737	
委託料	1,397	1,396	1,397	1,397	
負担金補助及び交付金	3,658	2,944	1,976	1,340	
人件費 B	1,699	1,763	2,151	2,197	
職員人工数	0.22	0.23	0.28	0.28	
職員人件費	1,699	1,763	2,151	2,197	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	6,754	6,103	5,524	4,934	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	3,791	3,255	2,529	2,052	地域医療介護総合確保基金(県3/4)
市債					
その他					
一般財源	2,963	2,848	2,995	2,882	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	福祉施設等物価高騰対策支援事業費	33AF
根拠法令	尼崎市物価高騰対策福祉施設等支援給付金要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 令和4年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	05 社会福祉費	
目	20 老人福祉費	

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名	和佐田 洋
---	-----	---	----------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	物価高騰の影響を強く受けている福祉施設等に対し、事業運営を支援するための支援金を給付することで、利用者への安定的なサービス提供を確保する。							
事業概要	物価高騰の影響を受けた介護施設等に対して、一時支援金を給付する。							
実施内容	尼崎市内の事業所に対し年2回にわたり、次のとおり物価高騰対策支援金を給付した。 【令和5年度給付実績】							
	1回目	種別	協力金の額	事業所数	人数	給付額(千円)	[6月補正] 114,840	89.28%
		入所系	1定員あたり15,000円	106	4,833	72,495		
		通所系	1定員あたり3,600円	201	4,683	16,859		
		訪問系	1事業所あたり30,000円	439	—	13,170		
	小計			746	—	102,524		
	2回目	入所系	1定員あたり15,000円	106	4,780	71,700	[12月補正] 128,776	87.68%
		通所系	1定員あたり3,000円	184	4,449	13,347		
		訪問系	1事業所あたり59,000円	472	—	27,848		
		小計			762	—		
	合計	入所系		212	9,613	144,195	243,616	88.43%
		通所系		385	9,132	30,206		
		訪問系		911	—	41,018		
		合計			1,508	—		

②事業成果の点検

目標指標	申請事業所数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	事業所	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	—	令和4年度	779	令和5年度	1,508
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・年2回にわたり、延べ1,508事業所(1回目746事業所、2回目762事業所)に対し、物価高騰対策として、対象施設へ事業運営を支援するための一時支援金を給付することで、利用者への安定的な支援の提供に寄与した。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止) ・本事業は、物価高騰対策に係る一時(限定)的な事業であることから、令和5年度の給付をもって終了(廃止)とする。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	0	116,589	215,419	0	
負担金補助及び交付金		116,589	215,419		令和5年6月及び12月補正
人件費 B	0	0	0	0	
職員人工数					
職員人件費					
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	116,589	215,419	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		116,589	215,419		新型コロナウイルス感染症対応
市債					地方創生臨時交付金(国10/10)
その他					
一般財源	0	0	0	0	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	介護サービス確保支援事業費	33B2	施策	07 高齢者支援
根拠法令	介護サービス等確保支援事業補助金交付要綱		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 令和2年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			
局	福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名 和佐田 洋

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	新型コロナウイルス感染症の発生・流行による影響で生じたかかり増し経費等に対して支援を行うことで、介護サービス事業所等における支援体制を確保する。
事業概要	高齢者に必要な介護サービスを継続して提供できるよう、介護サービス事業所等における、かかり増し経費等を助成する。
実施内容	介護サービス等確保支援事業補助金交付要綱に基づき、次のとおり補助金を支給した。 【令和5年度実績】 76法人121事業所 218,050千円 〔補助対象経費〕 ・消毒清掃費用 ・衛生購入費用 ・事業継続に必要な人件費 ・介護報酬で評価されない連携費用 ・送迎における感染予防対策にかかる費用等 ・施設内療養費(まん延防止重点措置期間中の追加補助金含む)

②事業成果の点検

目標指標		補助事業所数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	事業所	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	79	令和4年度	195	令和5年度	121
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・令和5年度は延べ76法人(延べ121事業所)に対して、通常のサービス等の提供時では想定できない、新型コロナウイルス感染症の発生等による影響で生じたかかりまし経費等を助成することで、コロナ禍における利用者への必要なサービス提供の継続に寄与した。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止) ・新型コロナウイルス感染症の流行当初と比較して、感染対策の徹底やワクチン接種により重症化リスクが軽減したことなど、当該補助事業の役割を一定終えた。なお、本事業は国の要綱に基づき継続して実施してきたものの、国が令和6年3月末をもって廃止することから、本市も同様に廃止する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	44,161	273,088	218,050	0	
負担金補助及び交付金	44,161	273,088	218,050		
人件費 B	1,699	1,686	1,690	0	
職員人工数	0.22	0.22	0.22		
職員人件費	1,699	1,686	1,690		
会任等人件費					
合計 C(A+B)	45,860	274,774	219,740	0	老人福祉費補助金(県10/10) ※令和5年度は、令和5年4月～12月 補助分(194,203千円)のみ受入済みと なっており、令和6年1月～3月補助分 (23,847千円)は令和6年度中に交付
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	44,161	273,088	194,203		
市債					
その他					
一般財源	1,699	1,686	25,537	0	予定

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	衛生管理体制確保支援事業費	33B5
根拠法令	尼崎市社会福祉施設等整備補助金交付要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 令和2年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	05 社会福祉費	
目	20 老人福祉費	

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	高齢介護課	所属長名	迫田 敏
---	-----	---	-------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	介護施設等における新型コロナウイルスの感染拡大防止策に対する支援を行う。
事業概要	市内の介護施設等に、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けて、簡易陰圧装置設置経費や個室化改修等の補助を行う。
実施内容	①簡易陰圧装置設置支援 居室等に簡易陰圧装置を設置するために必要な備品購入費、工事費等を補助する。 ②個室化改修等支援 感染が疑われる者が複数発生した際、スペースを分離するための個室化に要する備品購入費、工事費等を補助する。 ③感染拡大ゾーニング環境等整備支援 ユニット型である介護施設等において、共同生活室の入口に玄関室を設置し、消毒や防護服の着脱等を行うスペースを設置するための工事費等を補助する。

②事業成果の点検

目標指標	補助金交付施設数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを標記)							単位	施設		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	8	令和4年度	4	令和5年度	4
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)										
	・簡易陰圧装置設置経費支援については、2施設7台の設置を支援した。										
	サービス種別		施設数	設置台数	補助金額						
	介護老人保健施設		1	3	3,420,000円						
	住宅型有料老人ホーム		1	4	13,024,000円						
	合計		2	7	16,444,000円						
	・介護施設等個室化改修支援については、2施設112床の整備を支援した。										
	サービス種別		施設数	整備床数	補助金額						
	介護老人保健施設		1	68	66,333,000円						
	特別養護老人ホーム		1	44	42,868,000円						
合計		2	112	109,201,000円							
・介護施設等感染拡大防止ゾーニング環境等整備支援については、実施事業者はなかった。											
【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)											
・介護施設等における感染拡大のリスクを低減するために、引き続き、県の方針に基づき希望する事業者に対して、補助を継続する。											

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	57,113	14,000	125,645	144,516	【令和3年度決算】
負担金補助及び交付金	57,113	14,000	125,645	144,516	簡易陰圧装置 57,113千円
					【令和4年度決算】
					簡易陰圧装置 14,000千円
					【令和5年度決算】
					簡易陰圧装置 16,444千円
人件費 B	0	537	845	863	個室化改修 109,201千円
職員人工数		0.07	0.11	0.11	【令和6年予算】
職員人件費		537	845	863	簡易陰圧装置 23,550千円
会任等人件費					個室化改修 109,516千円
合計 C(A+B)	57,113	14,537	126,490	145,379	ゾーニング環境等整備 11,450千円
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	57,113	14,000	125,645	144,516	新型コロナウイルス感染症対応関連
市債					地域介護拠点整備補助(10/10)
その他					
一般財源	0	537	845	863	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	介護保険施設等新規入所者PCR検査事業費	33B9	施策	07 高齢者支援
根拠法令	尼崎市障害者施設及び介護保険施設等新規入所者PCR検査事業補助金交付要綱		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和2年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			
局	福祉局	課	高齢介護課	所属長名 迫田 敏

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	新型コロナウイルス感染症対策として、介護保険施設等におけるクラスターの発生予防及び重症化リスクの高い高齢者の感染防止のため、新規入所者のうち検査を希望する者にPCR検査を実施する。
事業概要	PCR検査については、原則、入所予定施設を通じて、市が委託契約する民間検査会社が実施する。当該施設を通じての受検が困難な場合は、本人が希望した医療機関等で受検した際に要した経費について、償還払いにより補助する。
実施内容	市内の介護保険施設等へ新規で入所する高齢者のうち、希望する者に対して、PCR検査(唾液)を実施する。 ・対象施設:特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、グループホーム、有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅のうち特定施設入居者生活介護の指定を受けた施設、養護老人ホーム ・事業開始:令和2年12月1日 事業終了:令和5年12月28日 【民間検査会社委託分】 業務委託先:公益財団法人尼崎健康医療財団 検査費用:7,700円/1件 検査人数:5人(令和5年度実績) 【償還払い分】 補助金額:上限35,000円(上限額と受検に要した経費を比較して、少ない方の額) 補助人数:108人(令和5年度実績)

②事業成果の点検

事業成果の概要												
目標指標		検査人数（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）							単位	人		
目標・実績		目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	262	令和4年度	326	令和5年度	113
事業成果 （達成状況等）		【成果と課題】（目標に対する達成状況： — ） ・介護保険施設等に入所する前に、PCR検査により感染の有無を確認できることで、施設内でのクラスター発生予防等につながるとともに、安定的な施設運営にも寄与した。										
		【今後の取組方針】（事業の方向性： 廃止） ・新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが「5類」に引き下げられ、感染拡大も収束に向かったため、令和5年9月末に受付終了し、12月28日の補助金業務終了をもって事業終了（廃止）とする。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	5,096	4,314	1,608	0	
需用費	96	100	59		※令和5年度予算は1号補正で6か月分を計上
委託料	1,985	700	39		
負担金補助及び交付金	3,015	3,514	1,510		
人件費 B	1,699	537	384	0	
職員人工数	0.22	0.07	0.05		
職員人件費	1,699	537	384		
会任等人件費					
合計 C(A+B)	6,795	4,851	1,992	0	【令和3年度】
Cの財源内訳					疾病予防対策事業費等補助金(国1/2)
国庫・県支出金	5,027	4,260			【令和3・4年度】
市債					新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
その他					(国10/10)
一般財源	1,768	591	1,992	0	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名		訪問型サービス事業費		TI32	施策	07 高齢者支援	
根拠法令		尼崎市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱、介護保険法第115条の45			展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり	
事業分類		法定事業(裁量含む)	事業開始年度	平成29年度			
会計		60 介護保険事業費					
款		17 地域支援事業費					
項		05 地域支援事業費					
目		05 介護予防・日常生活支援総合事業費					
局	福祉局		課	介護保険事業担当、高齢介護課		所属長名	和佐田 洋、迫田 敏

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	サービス利用者が心身機能の維持回復を図り、自立した日常生活を営めるよう、適切な保険給付を行う。
事業概要	地域支援事業として、介護予防・日常生活支援総合事業を行うもの。
実施内容	【訪問型サービス】尼崎市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱、介護保険法第115条の45 ・専門型訪問サービス 入浴、排せつ、食事等の介助に係る専門型訪問サービスについて、保険者である市が利用者の1割から3割の負担割合に応じて9割から7割の保険給付を行う。 ・標準型訪問サービス 調理、洗濯、掃除等の介助に係る標準型訪問サービスについて、保険者である市が利用者の1割から3割の負担割合に応じて9割から7割の保険給付を行う。 【訪問型支え合い活動補助事業】尼崎市訪問型支え合い活動補助事業実施要綱、介護保険法第115条の45 要支援者等に対する生活支援活動を実施する住民団体等の非営利団体にに対し、その活動に係る運営経費の一部の補助を行う。(補助単価)1回1,500円から利用者負担額を減じた額 ※補助上限1回1,000円

②事業成果の点検

目標指標	訪問型サービス利用件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	件	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	33,305	令和4年度	31,595	令和5年度	31,131
事業成果 (達成状況 等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・訪問型サービスの実施により、利用者の自立支援、重度化防止に資することができている。 ・生活支援サポーター等の新たな担い手づくりを進める上で、介護人材発掘と地域の支えあいの土壌深化が課題である。 ・訪問型支え合い活動補助事業については、補助件数が増加(R4: 5,008件→R5: 5,315件)するなど、着実に広がりを見せている。 ・高齢化に伴う地域の支え合いのニーズは高まっている一方で、活動団体側の高齢化等により、担い手が不足している状況である。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・訪問型サービスは、介護予防サービスから総合事業へ移行されたものであり、介護保険制度上、必要なものである。 ・訪問型支え合い活動補助事業においては、生活支援サポーター養成研修修了者の内、希望者を既存の支え合い活動団体へつなぐとともに、就労的活動支援コーディネーターと連携し、地域活動に係る研修参加を呼びかけるなど、活動に対する意識啓発等を行い、担い手の裾野を広げていく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考) 令和6年度予算	備考
事業費 A	612,626	579,409	576,002	591,342	
負担金補助及び交付金	612,603	579,404	575,992	591,115	訪問型サービス事業費+支え合い活動補助金
役務費	23	5	9	27	
需用費			1	200	
人件費 B	2,008	1,993	1,383	2,197	
職員人工数	0.26	0.26	0.18	0.28	
職員人件費	2,008	1,993	1,383	2,197	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	614,634	581,402	577,385	593,539	(国) 地域支援事業交付金25%
Cの財源内訳					(県) 地域支援事業交付金12.5%
国庫・県支出金	310,715	256,899	248,935	255,269	第1号保険料23%
市債					(支払基金)
その他	244,673	264,320	255,067	262,156	
一般財源	59,246	60,183	73,383	76,114	地域支援事業交付金27%

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名		通所型サービス事業費		TI33	施策	07 高齢者支援	
根拠法令		尼崎市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱、介護保険法			展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり	
事業分類		法定事業(裁量含む)	事業開始年度	平成29年度			
会計		60 介護保険事業費					
款		17 地域支援事業費					
項		05 地域支援事業費					
目		05 介護予防・日常生活支援総合事業費					
局	福祉局		課	介護保険事業担当		所属長名	和佐田 洋

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	通所型サービス利用者が心身機能の維持回復を図り、自立した日常生活を営めるよう、適切な保険給付を行う。
事業概要	地域支援事業として、介護予防・日常生活支援総合事業における通所型サービスを行うもの。
実施内容	【通所型サービス】尼崎市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱、介護保険法第115条の45 ・通所介護施設で、食事、入浴などの日常生活上の支援や機能訓練等を行う通所型サービスについて、保険者である市が利用者の1割から3割の負担割合に応じて9割から7割の保険給付を行う。

②事業成果の点検

目標指標	通所型サービス利用件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	件	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	32,681	令和4年度	33,295	令和5年度	34,502
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・通所型サービスにおいては、高齢者が社会とのつながりを持ち、楽しみや生きがいを作るきっかけとして、また、健康の維持や向上につながるよう機能訓練や健康チェック等を実施することにより、利用者の自立支援、重度化防止に資することができている。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・介護予防サービスから総合事業へ移行されたものの、介護保険制度上必要な事業であることから、引き続き介護予防に資する事業として継続して実施する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考) 令和6年度予算	備考
事業費 A	846,611	866,740	912,275	901,695	
負担金補助及び交付金	846,611	866,740	912,275	901,695	
人件費 B	2,625	2,606	2,074	2,118	
職員人工数	0.34	0.34	0.27	0.27	
職員人件費	2,625	2,606	2,074	2,118	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	849,236	869,346	914,349	903,813	介護保険保険者努力支援交付金(国)地域支援事業交付金25%
Cの財源内訳					(県)地域支援事業交付金12.5%
国庫・県支出金	410,602	375,398	394,264	389,255	第1号保険料23%
市債					(支払基金)
その他	330,186	386,242	403,976	399,725	
一般財源	108,448	107,706	116,109	114,833	地域支援事業交付金27%

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	地域ケア会議運営事業費	TJ15	施策	07 高齢者支援
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 平成18年度		
会計	60 介護保険事業費			
款	17 地域支援事業費			
項	05 地域支援事業費			
目	10 包括的支援等事業費			
局	福祉局	課 包括支援担当	所属長名	中川 真史

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高齢者が地域において自立した日常生活を営むために必要な支援体制等に関する検討を行うため、医療、介護等の専門職をはじめ、地域の多様な関係者が、協議・助言等を行うとともに、保健・医療・福祉サービスの総合的な調整や関係者・関係機関等多職種連携の推進を支援する。
事業概要	介護保険法(平成9年12月17日法第123号)第115条の48に定める会議として地域ケア会議を設置し、高齢者が地域において自立した日常生活を営むために必要な支援体制に関する検討を行う。
実施内容	1 課題解決型地域ケア会議(令和5年度実績:46件) 対応が困難なケース等の支援を必要とする高齢者及びその家族に関し、課題分析等を行い、具体的な対応と支援方針を協議し各種支援の実施に繋げるとともに、関係機関との検討を通じてネットワークの構築を図る。 2 気づき支援(自立支援)型地域ケア会議(令和5年度実績:62件) 自立支援・重度化防止等の観点から個別事例の検討を行い、生活環境の改善や社会参加などにより、高齢者のQOL(生活の質)の向上を図るとともに、多職種との検討を通じて参加者の支援の質の向上を図る。 3 地域ケア会議課題共有会議(令和5年度実績:試行的開催1回) 各地域包括支援センターが実施した個別地域ケア会議(課題解決型及び気づき支援型地域ケア会議)を振り返り、他地区の地域課題や全市的な課題を共有・整理し、代表者会議につなげる。 4 地域ケア会議代表者会議(令和5年度実績:2回) 課題共有会議で整理した全市的な課題を関係団体で共有し、協議した支援策等を関係機関にフィードバックしていく。

②事業成果の点検

目標指標	気づき支援型地域ケア会議での助言に基づく支援対象者の行動変容割合								単位	%
目標・実績	目標値	70.0	達成年度	令和9年度	令和3年度	61.1	令和4年度	52.5	令和5年度	45.1
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・気づき支援型地域ケア会議では、アドバイザーの助言が自立支援に向けたケアマネジメントに結びつくよう、事例の選定条件を困難事例ではなく、今後、介護サービスの利用が見込まれる人に見直すなど、事例選定方法の見直しや会議の進め方動画の作成を行った。 ・各地区の個別地域ケア会議の振り返りや全市的な共通課題を共有等するため、新たに「地域ケア課題共有会議」を設置した。 ・ケアマネジメント支援として、リハビリテーション専門職による同行訪問支援事業を予定していたが、取り扱った個別事例の中で、同行訪問による支援が有効と見込まれたものがなく、令和5年度は利用実績がなかった。今後、見直しを行った事例選定方法による運営を進める中で、同行訪問支援事業の制度周知が必要である。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・気づき支援型地域ケア会議については、見直しを行った事例選定方法による運営を進める中で、支援対象者の行動変容や、参加者の自立支援に向けたアセスメント力の向上につながるよう、リハビリテーション専門職による同行訪問支援事業の制度周知や効果的な活用を促進するとともに、参加者の声を聞きながら運用の向上を図っていく。 ・引き続き、課題解決型地域ケア会議などの各地区の個別地域ケア会議を通じて個別事例の協議を重ねる中で、地域に共通した課題を見い出すとともに、代表者会議などを通じて課題解決に必要な地域のネットワークの構築を図っていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	0	2,656	2,358	3,219	
報償費		2,582	2,298	3,063	地域ケア会議アドバイザー謝礼
役務費		74	8	74	郵送料
使用料及び賃借料			52	82	会場使用料
人件費 B	0	9,088	9,190	7,067	
職員人工数		0.81	0.82	0.55	
職員人件費		6,209	6,298	4,315	
会任等人件費		2,879	2,892	2,752	
合計 C(A+B)	0	11,744	11,548	10,286	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		1,518	1,029	1,575	(国)地域支援事業交付金38.5%
市債					(県)地域支援事業交付金19.25%
その他		632	986	1,117	第1号保険料23%
一般財源	0	9,594	9,533	7,594	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業費	TJ16	施策	07 高齢者支援
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 平成27年度		
会計	60 介護保険事業費			
款	17 地域支援事業費			
項	05 地域支援事業費			
目	10 包括的支援等事業費			
局	福祉局	課 包括支援担当	所属長名	中川 真史

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	地域における医療・介護の関係機関が連携し、包括的かつ継続的な医療・介護を提供するための連携体制の構築を図ることで、医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができることを目指す。
事業概要	多職種が連携・協力し、患者・利用者が安心して医療・介護を受けることが可能な仕組みやルールを構築する。
実施内容	医療・介護連携に関係する団体(17団体)で構成する「尼崎市医療・介護連携協議会」において、「人づくり(専門職間の顔の見える連携、スキルアップのための研修)」「ものづくり(連携ツールの作成)」「市民の意識づくり(市民への啓発)」の視点で検討・協議を行い、多職種による「チームアプローチ」を推進する各種取組について、医療・介護連携支援センター(あまつなぎ)を中心に推進する。 ・尼崎市医療・介護連携協議会の開催(年間12回) ・多職種が参加する研修会の開催(あまつなぎ研修会、あまつなぎと地域包括支援センターとの共催研修、あまがさき在宅医療介護塾 等) ・あまつなぎによる医療・介護従事者向け専門相談の実施 ・在宅療養・ACP(人生会議)の普及啓発(学生との協働による取組、市政出前講座 等) ・あまつなぎホームページやLINEでの情報発信(研修の開催情報、連携ツールの紹介、連携上有用となる情報「知ったク情報」の発信 等)

②事業成果の点検

目標指標	入退院時に医療機関等と連携している居宅介護支援事業所の割合(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)								単位	%
目標・実績	目標値	60.0	達成年度	令和9年度	令和3年度	59.2	令和4年度	62.3	令和5年度	63.5
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・円滑な入退院時の連携が図られるよう、医療相談員やケアマネジャー、地域包括支援センター職員が参加する交流会を開催し、医療・介護制度の理解促進や顔の見える関係の構築を図った。 ・多職種間で患者・利用者の情報共有を行う医療・介護連携専用SNSの活用促進に向け、多職種向けの研修会において、活用の好事例の紹介やSNSの操作体験会を行うとともに、医療・介護連携ツールの紹介チラシを作成し、研修会等の機会を通じて周知・啓発を行った。 ・医療・介護連携協議会では、災害時の多職種連携をテーマに、各専門職団体における連携の取組状況の共有等を行うとともに、県立尼崎小田高校との協働により、フレイル予防と防災を関連付けた市民向けの啓発活動を実施した。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・あまつなぎによる専門相談や、尼崎市医療・介護連携協議会における協議を通じ、多職種連携の課題を把握するとともに、その課題解決に向けた各種取組を推進する。 ・災害時の多職種連携に向けては、行政による要配慮者支援の取組や各専門職団体における事業継続に向けた取組等について、医療・介護連携協議会において情報集約し、多職種に周知するとともに、情報共有の仕組みの検討・運用の向上を図る。また、支援が必要な高齢者に向けた各種制度の啓発を進めていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	24,206	21,659	21,398	24,933	
報償費				228	講師謝礼
需用費	1,345	744	1,234	1,521	印刷製本費等
委託料	22,840	20,880	20,160	22,841	連携支援センター業務委託料
使用料及び賃借料				219	研修会会場使用料等
その他	21	35	4	124	旅費、役務費、負担金補助及び交付金
人件費 B	8,108	8,048	9,064	10,043	
職員人工数	1.05	1.05	1.18	1.28	
職員人件費	8,108	8,048	9,064	10,043	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	32,314	29,707	30,462	34,976	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	13,979	12,508	12,357	14,398	(国)地域支援事業交付金38.5%
市債					(県)地域支援事業交付金19.25%
その他	5,567	4,981	4,922	5,736	第1号保険料23%
一般財源	12,768	12,218	13,183	14,842	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	生活支援サポーター養成事業費	TJ1E	施策	07 高齢者支援
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 平成29年度		
会計	60 介護保険事業費			
款	17 地域支援事業費			
項	05 地域支援事業費			
目	10 包括的支援等事業費			
局	福祉局	課 高齢介護課	所属長名	迫田 敏

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	比較的軽度な状態にある要支援者等に対する生活援助や生活支援を行うための人材(生活支援サポーター)を新たに養成し、要支援者等を支える担い手の裾野の拡大を推進する。
事業概要	要支援高齢者等の生活援助や生活支援を行うための人材を新たに養成する研修等を実施する。
実施内容	①尼崎市生活支援サポーターに関する知識を習得するための養成研修を実施するとともに、研修修了者に対して、それぞれの希望に合った活動に係る情報発信等の活動支援を行う。(委託事業 ※委託先:尼崎市社会福祉協議会) ②尼崎市生活支援サポーターに関する知識を習得するための養成研修の実施を希望する事業所に対して、実施のための費用を助成する。(補助事業) 【養成カリキュラム】 ・職務の理解 ・介護保険制度の理解 ・尼崎市の状況 ・高齢者等の尊厳の保持 ・自立支援の理論と実践 ・チームケア ・本人や家族とのコミュニケーション ・老化や疾病についての理解と介護予防

②事業成果の点検

目標指標	生活支援サポーター養成研修修了者数(適切な成果指標の設定は困難なため、活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	3,300	達成年度	令和9年度	令和3年度	742	令和4年度	854	令和5年度	1,031
事業成果 (達成状況 等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・委託事業においては、生活支援コーディネーターと連携しながら、地域活動に興味のある人への参加の呼びかけや、地域に近い生涯学習プラザ等での研修開催のほか、研修の中で各地区の地域課題・活動事例の紹介や、受講後の活動につなげる啓発を行った。 ・補助事業も含め、12回の研修を通じて新たに177人を認定し、28人の地域活動につながった。 ・修了者の多くは年齢層が高く、要支援高齢者等の生活援助や生活支援を行う標準型訪問サービスの担い手としてサービス事業所に所属する修了者数(R5:16人)も低調となっている。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・引き続き、本市HPや各地域の社協とも協力しながら積極的な広報に努めるほか、補助形式研修法人の研修回数の増加へ向けた取組を強化していく。 ・令和6年度より、生活支援サポーター養成研修を受講することで、「認知症サポーター養成講座修了者」となるカリキュラムの見直しを図ったところであり、その点の周知とともに、地域での気軽な支援活動から生活支援サポーターとしての活動につなげられるよう、生活支援コーディネーターや就労的活動支援コーディネーター等の関係機関とも連携する中で、多様な世代への研修参加を呼びかけていく。 ・研修参加後の就職活動や地域活動に係る相談・支援にも注力し、就労者数や地域活動者数の増加につなげていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	8,376	8,827	7,979	8,475	
委託料	8,176	8,387	7,539	7,595	
負担金補助及び交付金	200	440	440	880	
人件費 B	1,126	1,122	1,536	1,726	
職員人工数	0.17	0.17	0.20	0.22	
職員人件費	1,126	1,122	1,536	1,726	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	9,502	9,949	9,515	10,201	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	4,838	5,098	4,608	4,893	(国)地域支援事業交付金38.5%
市債					(県)地域支援事業交付金19.25%
その他	1,927	2,030	1,835	1,951	第1号保険料(法定外)
一般財源	2,737	2,821	3,072	3,357	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	家族介護慰労事業費	TJ1F	施策	07 高齢者支援
根拠法令	尼崎市家族介護慰労事業実施要項		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成13年度		
会計	60 介護保険事業費			
款	17 地域支援事業費			
項	05 地域支援事業費			
目	10 包括的支援等事業費			
局	福祉局	課 介護保険事業担当	所属長名	和佐田 洋

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	在宅介護を要する高齢者の介護者に家族介護慰労金を支給することにより、介護者の精神的・経済的な負担を軽減し、もって在宅高齢者の福祉の向上に寄与することを目的とする。
事業概要	要介護4又は5の在宅高齢者で、非課税世帯に属し、過去1年間介護保険サービス(計7日以内のショートステイを除く。)を利用していない要介護者を介護している家族の者に対して、慰労金として年額10万円を支給する。
実施内容	【実施状況】 - 令和3年度 0件 - 令和4年度 0件 - 令和5年度 1件

②事業成果の点検

目標指標	支給件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	件	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	0	令和4年度	0	令和5年度	1
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・介護者の精神的・経済的な負担を軽減し、在宅高齢者の福祉の向上に寄与した。 ・利用状況が低調なため、事業内容の点検や周知が課題である。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・在宅介護を要する高齢者の介護者の精神的・経済的な負担を軽減し、在宅高齢者の福祉の向上に寄与するため、事業を継続する。 ・利用実績が低調なため、当該事業の利用が必要な介護者に行く届くよう周知に努める。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	0	0	100	100	
負担金補助及び交付金			100	100	
人件費 B	0	0	384	942	
職員人工数			0.05	0.12	
職員人件費			384	942	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	484	1,042	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			58	57	(国)地域支援事業交付金38.5%
市債					(県)地域支援事業交付金19.25%
その他			19	24	第1号保険料23%
一般財源	0	0	407	961	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	シルバーハウジング生活援助員派遣事業費	TJ1L	施策	07 高齢者支援
根拠法令	尼崎市シルバーハウジング生活援助員派遣事業実施要綱		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成9年度		
会計	60 介護保険事業費			
款	17 地域支援事業費			
項	05 地域支援事業費			
目	10 包括的支援等事業費			
局	福祉局	課 高齢介護課	所属長名	迫田 敏

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	災害復興公営住宅等のシルバーハウジング住宅に生活援助員を派遣し、単身高齢者が地域の中で自立して安全かつ快適な生活を送ることができるように支援する。																																							
事業概要	シルバーハウジング住宅に生活援助員を派遣し、高齢者の生活相談、安否確認等を行い在宅生活を支援する。																																							
実施内容	・シルバーハウジング入居者に対し生活援助員(LSA)を派遣し、生活相談や体調・生活状況などの確認のほか、緊急時の対応等を行い在宅生活を支援する。 ※生活援助員(LSA)不在時には社会福祉法人が委託した民間警備会社が緊急時に対応を実施 【生活援助員(LSA)派遣住宅及び委託先】 <table> <tr> <th>＜派遣住宅名＞</th><th>＜シルバー住戸数(全戸数)＞</th><th>＜委託先法人名＞</th><th>＜LSA派遣実人数(12人)＞</th></tr> <tr> <td>市営神崎北住宅</td><td>30戸(70戸)</td><td>阪神共同福祉会</td><td>1人</td></tr> <tr> <td>市営久々知住宅</td><td>10戸(52戸)</td><td>阪神共同福祉会</td><td>1人</td></tr> <tr> <td>県営水堂住宅</td><td>270戸(414戸)</td><td>長生福祉会</td><td>5人</td></tr> <tr> <td>市営西長洲北住宅</td><td>30戸(81戸)</td><td>きらくえん</td><td rowspan="4">3人(4団地)</td></tr> <tr> <td>市営今福住宅</td><td>30戸(136戸)</td><td>きらくえん</td></tr> <tr> <td>県営金楽寺住宅</td><td>32戸(71戸)</td><td>きらくえん</td></tr> <tr> <td>市営潮江住宅</td><td>60戸(240戸)</td><td>きらくえん</td></tr> <tr> <td>市営道意住宅</td><td>30戸(150戸)</td><td>サンシャイン</td><td>1人</td></tr> <tr> <td>市営築地北住宅</td><td>30戸(120戸)</td><td>ほがらか会</td><td>1人</td></tr> </table>			＜派遣住宅名＞	＜シルバー住戸数(全戸数)＞	＜委託先法人名＞	＜LSA派遣実人数(12人)＞	市営神崎北住宅	30戸(70戸)	阪神共同福祉会	1人	市営久々知住宅	10戸(52戸)	阪神共同福祉会	1人	県営水堂住宅	270戸(414戸)	長生福祉会	5人	市営西長洲北住宅	30戸(81戸)	きらくえん	3人(4団地)	市営今福住宅	30戸(136戸)	きらくえん	県営金楽寺住宅	32戸(71戸)	きらくえん	市営潮江住宅	60戸(240戸)	きらくえん	市営道意住宅	30戸(150戸)	サンシャイン	1人	市営築地北住宅	30戸(120戸)	ほがらか会	1人
＜派遣住宅名＞	＜シルバー住戸数(全戸数)＞	＜委託先法人名＞	＜LSA派遣実人数(12人)＞																																					
市営神崎北住宅	30戸(70戸)	阪神共同福祉会	1人																																					
市営久々知住宅	10戸(52戸)	阪神共同福祉会	1人																																					
県営水堂住宅	270戸(414戸)	長生福祉会	5人																																					
市営西長洲北住宅	30戸(81戸)	きらくえん	3人(4団地)																																					
市営今福住宅	30戸(136戸)	きらくえん																																						
県営金楽寺住宅	32戸(71戸)	きらくえん																																						
市営潮江住宅	60戸(240戸)	きらくえん																																						
市営道意住宅	30戸(150戸)	サンシャイン	1人																																					
市営築地北住宅	30戸(120戸)	ほがらか会	1人																																					

②事業成果の点検

目標指標	利用人数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	人
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和3年度	460	令和4年度	445	令和5年度	432
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・LSAがシルバーハウジング入居者に対して適切な生活相談、安否確認等に取り組み、住民同士の結びつきやコミュニケーションづくりなどを行うことが、単身高齢者等が住み慣れた自宅で安全、快適な生活を送るための一助になっている。 ・各法人のLSAが集まる会議を年4回実施し、好事例や課題等を各法人間で共有することで、LSAの資質向上につながっている。 ・LSAを通じて、訪問型支え合い活動実施団体の案内や団地内集会室でのいきいき百歳体操、フレイル体操の実施に至ったケースもあり、他事業との効果的な連携も実現できている。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・引き続き、市営住宅の所管である住宅部や受託法人と協議する中で、シルバーハウジングの今後のあり方も含めた効果的な支援の継続について、検討を進めていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	43,988	42,987	42,786	43,399	
委託料	43,988	42,987	42,786	43,399	運営委託料
人件費 B	2,162	2,146	1,306	1,334	
職員人工数	0.28	0.28	0.17	0.17	
職員人件費	2,162	2,146	1,306	1,334	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	46,150	45,133	44,092	44,733	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	24,865	24,263	24,251	24,567	(国)地域支援事業交付金38.5%
市債					(県)地域支援事業交付金19.25%
その他	10,834	10,637	10,451	10,643	第1号保険料23%、利用者負担金
一般財源	10,451	10,233	9,390	9,523	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	高齢者向けグループハウス運営事業費	TJ21	施策	07 高齢者支援
根拠法令	介護保険法第115条の45第3項第3号		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成15年度		
会計	60 介護保険事業費			
款	17 地域支援事業費			
項	05 地域支援事業費			
目	10 包括的支援等事業費			
局	福祉局	課	高齢介護課	所属長名 迫田 敏

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	身体的に虚弱な状態にある高齢者(介護保険制度上において要介護1、2又は要支援2の認定を受けている者)が入居するグループハウスにおいて、高齢者が自らの能力を最大限に活かし、一人ひとりが自立した生活を送ることができるよう支援していく。
事業概要	グループハウスに入居する高齢者に対し、24時間見守り等のケアを行い、自立した生活が営めるよう支援する。
実施内容	【所在地】 尼崎市七松町3丁目13-6 (定員)16人 【支援内容】 (1)生活指導・相談 (2)安否の確認 (3)一時的な家事援助 (4)緊急時の迅速な対応 (5)関係機関等との連絡及び調整 (6)健康チェック、保健や健康管理など専門的な支援の提供 (7)その他日常生活上の必要な援助 【運営委託先】 社会福祉法人阪神共同福祉会 ※グループハウスとは 平成7年の震災後に設置された仮設住宅を解消するにあたって、当時のケア付仮設住宅の入居者対応として、兵庫県において平成10年10月から5か年間の暫定的な期間で高齢者等向け災害復興グループハウスが事業運営されてきた。その後、平成15年10月からは本市に事業が移管され、高齢者向けグループハウスとして運営を継続している。

②事業成果の点検

目標指標	入居者数(適切な成果指標の設定は困難なため、活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	16	達成年度	毎年度	令和3年度	14	令和4年度	11	令和5年度	15
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・令和6年3月31日現在の入居者数は15人である。 ・入居者数は常に満床近くであり、入居者とケア職員の良好な関係のもと施設運営がなされている。 ・入居者が可能な限りその人らしく生活できるように、ケア職員が必要に応じて声かけ、見守り、介助等を行い、安心して生活できる場を提供している。 ・お花見、夏祭り、クリスマス会等の年間行事を実施することで、入居者同士や地域との交流の場を設け、入居者の生きがいがづくりの支援を行った。 ・コロナ禍により中止となっている行事(子ども食堂等)の復活等、入居者の更なる生きがいがづくりの支援を行えるよう取り組みが必要である。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・入居申込が断続的にあることから、利用者の能力を最大限に活かし、一人ひとりが自立した生活を送ることができるよう事業を継続していく。 ・地域に開かれた施設として、年間行事等により地域住民との交流の場を設けながら、入居者の更なる生きがいがづくりの支援に取り組んでいく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	13,512	13,560	13,592	13,560	
委託料	13,512	13,560	13,592	13,560	運営委託料
人件費 B	849	843	1,229	1,334	
職員人工数	0.11	0.11	0.16	0.17	
職員人件費	849	843	1,229	1,334	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	14,361	14,403	14,821	14,894	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	7,802	7,831	7,849	7,830	(国)地域支援事業交付金38.5%
市債					(県)地域支援事業交付金19.25%
その他	3,107	5,729	3,126	3,120	第1号保険料23%
一般財源	3,452	843	3,846	3,944	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	在宅高齢者等あんしん通報システム事業費	TJ24	施策	07 高齢者支援
根拠法令	尼崎市在宅高齢者等あんしん通報システム事業実施要綱		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和3年度		
会計	60 介護保険事業費			
款	17 地域支援事業費			
項	05 地域支援事業費			
目	10 包括的支援等事業費			
局	福祉局	課 介護保険事業担当	所属長名	和佐田 洋

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	65歳以上の単身高齢者世帯や身体障害者手帳1級又は2級を所持する障害者単身世帯等を対象に、緊急通報システムを設置し、緊急時等に対して24時間体制で対応するとともに、受信センターから定期的に電話をし、自宅で安心して暮らせるように支援する。 ※当該事業費は、①高齢者世帯の受信センター業務委託料、②障害者世帯の受信センター業務委託料、③高齢者世帯及び障害者世帯の通信機器レンタル料、④社会福祉協議会への受付等業務委託料の内、①、④が対象。②、③は一般会計で実施。																							
事業概要	急病や事故等の緊急時の対応や月1回のお元氣コールを行い、単身高齢者や障害者世帯等の日常生活における安全の確保と不安の解消を図るため、緊急通報システムを設置する。																							
実施内容	【実施方法】		【緊急通報システム設置台数及び利用状況】																					
	・(社福)尼崎市社会福祉協議会に運営業務を委託 ・大阪ガスセキュリティサービス(株)に受信センター業務を委託																							
	【利用者自己負担金】																							
	<table><tr><th>利用者世帯の階層区分</th><th>利用者負担額(月額)</th></tr><tr><td>A 生活保護法による被保護者世帯(単身世帯を含む)</td><td>0円</td></tr><tr><td>B 生計中心者が市町村民税非課税非課税世帯</td><td>0円</td></tr><tr><td>C 生計中心者が市町村民税課税世帯</td><td>1,100円(固定電話型) 1,980円(携帯電話型)</td></tr></table>		利用者世帯の階層区分	利用者負担額(月額)	A 生活保護法による被保護者世帯(単身世帯を含む)	0円	B 生計中心者が市町村民税非課税非課税世帯	0円	C 生計中心者が市町村民税課税世帯	1,100円(固定電話型) 1,980円(携帯電話型)	<table><tr><th></th><th>設置台数</th><th>緊急対応件数 ()は緊急出動件数</th></tr><tr><td>令和5年度</td><td>624</td><td>361(76)</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>539</td><td>356(71)</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>334</td><td>114(32)</td></tr></table>				設置台数	緊急対応件数 ()は緊急出動件数	令和5年度	624	361(76)	令和4年度	539	356(71)	令和3年度	334
利用者世帯の階層区分	利用者負担額(月額)																							
A 生活保護法による被保護者世帯(単身世帯を含む)	0円																							
B 生計中心者が市町村民税非課税非課税世帯	0円																							
C 生計中心者が市町村民税課税世帯	1,100円(固定電話型) 1,980円(携帯電話型)																							
	設置台数	緊急対応件数 ()は緊急出動件数																						
令和5年度	624	361(76)																						
令和4年度	539	356(71)																						
令和3年度	334	114(32)																						
			【利用者負担額(月額)の内訳】																					
			<table><tr><th></th><th>一般会計 (機器レンタル代)</th><th>介護特会 (相談通報料・駆けつけサービス代)</th><th>合計</th></tr><tr><td>固定電話型</td><td>550円</td><td>550円</td><td>1,100円</td></tr><tr><td>携帯電話型</td><td>1,430円</td><td>550円</td><td>1,980円</td></tr></table>				一般会計 (機器レンタル代)	介護特会 (相談通報料・駆けつけサービス代)	合計	固定電話型	550円	550円	1,100円	携帯電話型	1,430円	550円	1,980円							
	一般会計 (機器レンタル代)	介護特会 (相談通報料・駆けつけサービス代)	合計																					
固定電話型	550円	550円	1,100円																					
携帯電話型	1,430円	550円	1,980円																					

②事業成果の点検

目標指標	利用件数(適切な成果指数及びその目標設定が困難なため、活動指数の実施値のみを表記)								単位	件	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	448	令和4年度	539	令和5年度	624
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・本事業については、市報や介護保険だより等、各種媒体により広く周知を図ることで、利用件数が令和4年度末539件から令和5年度末624件に増加しており、利用促進につながった。 ・また、要支援者システムに利用者情報の登録を行い、民生児童委員に当該情報が記載された高齢者名簿兼避難行動要支援者名簿の提供を行った。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・単身高齢者や障害者世帯等の利用者にとって自宅で安心して暮らしていくために不可欠な事業であり、引き続き本事業に取り組んでいく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考) 令和6年度予算	備考
事業費 A	14,882	13,859	15,899	19,368	
委託料	14,882	13,859	15,899	19,368	受信センター業務委託(高齢者世帯)、受付等業務委託(社協) ※受信センター業務委託(障害者世帯分)及び通報機器リースは一般会計で実施
人件費 B	2,162	2,146	2,919	2,981	
職員人工数	0.28	0.28	0.38	0.38	
職員人件費	2,162	2,146	2,919	2,981	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	17,044	16,005	18,818	22,349	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	8,594	7,784	9,182	11,184	(国)地域支援事業交付金38.5%
市債					(県)地域支援事業交付金19.25%
その他	3,422	3,480	3,657	4,456	第1号保険料23%、利用者負担金
一般財源	5,028	4,741	5,979	6,709	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	住宅改造相談事業費	TJ25	施策	07 高齢者支援
根拠法令	住宅改造費助成事業実施要綱		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成7年度		
会計	60 介護保険事業費			
款	17 地域支援事業費			
項	05 地域支援事業費			
目	10 包括的支援等事業費			
局	福祉局	課 介護保険事業担当	所属長名	和佐田 洋

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	身体機能の低下した高齢者等の自宅について、改良相談チームが住宅改造に係る相談や助言を行い、在宅生活の質の向上や介護負担の軽減に資することを目的とする。
事業概要	要支援・要介護の認定を受けている高齢者の在宅生活を支援するため、その身体状況に応じた住宅改造を行う場合に、住まいの改良相談チームを設置し、必要な相談及び助言を行う。
実施内容	1 改良相談チームの業務 ・相談、助言 ・改造の設計 ・他の関連サービスとの調整 ・関係機関との連絡調整 2 改良相談チームの構成 ・ソーシャルワーカー(社会福祉士) ・作業療法士 ・建築士 3 令和5年度末時点の相談件数 ・2,142件

②事業成果の点検

目 標 指 標	実績件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単 位	件	
目 標・実 績	目 標 値	—	達 成 年 度	—	年 度	令和3年度	2,267	令和4年度	2,296	令和5年度	2,142
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) ・対象者の身体状況に応じた住宅改造については、改良相談チームが相談、助言、現況等の調査を行うことにより、要支援・要介護状態の高齢者が住み慣れた自宅での生活が維持でき、介護者の負担軽減にもつながっている。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・高齢者等のニーズに応じた住宅改造を確保するため、継続して事業実施を行う。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	13,372	13,372	15,038	15,406	
委託料	13,372	13,372	15,038	15,406	改良相談員人件費(高齢者分) ※改良相談員人件費(障害者分)及び住宅改造費の助成は一般会計で実施
人件費 B	463	1,303	1,306	392	
職員人工数	0.06	0.17	0.17	0.05	
職員人件費	463	1,303	1,306	392	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	13,835	14,675	16,344	15,798	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	7,722	7,722	8,684	8,896	(国)地域支援事業交付金38.5%
市債					(県)地域支援事業交付金19.25%
その他	3,075	3,076	3,459	3,545	第1号保険料23%
一般財源	3,038	3,877	4,201	3,357	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	家族介護用品支給事業費	TJ2A	施策	07 高齢者支援
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成12年度		
会計	60 介護保険事業費			
款	17 地域支援事業費			
項	05 地域支援事業費			
目	10 包括的支援等事業費			
局	福祉局	課 介護保険事業担当	所属長名	和佐田 洋

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	低所得で重度の介護を要する高齢者等を在宅で介護している家族に対して、紙おむつを支給することにより、介護者の精神的、経済的負担の軽減を図る。								
事業概要	要介護4又は5で、市県民税非課税世帯の在宅高齢者等を介護している家族に対して、介護用品を支給する。								
実施内容	(1)対象者 要介護4又は5で紙おむつを必要とする市県民税非課税世帯の在宅高齢者等を介護している市県民税非課税世帯の家族 (2)対象介護用品 紙おむつ、尿とりパッド(市の指定用品) (3)実績 <table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>延べ人数(人)</td><td>2,420</td><td>2,284</td><td>2,182</td></tr></table>	年度	R3	R4	R5	延べ人数(人)	2,420	2,284	2,182
年度	R3	R4	R5						
延べ人数(人)	2,420	2,284	2,182						

②事業成果の点検

目標指標	延べ利用者数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	2,420	令和4年度	2,284	令和5年度	2,182
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・延べ利用者数は減少傾向にあるが、在宅で重度の要介護高齢者等を介護している低所得世帯の家族に対して、精神的・経済的負担の軽減につながっており、在宅生活を継続するための支援として欠かせない取組になっている。 ・物価上昇の影響を受けて紙おむつも高騰しているため、市民からの問い合わせも多く、相談も増えている。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・在宅で要介護4又は5の重度の要介護者等を介護する家族の精神的・経済的負担の軽減につながっていることから、対象者ニーズに合った用品が支給されているかやトータルコストの抑制などを踏まえつつ、事業を継続していく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	10,761	10,547	11,478	16,253	
扶助費	10,761	10,547	11,478	16,253	
人件費 B	1,533	1,510	2,464	1,265	
職員人工数	0.22	0.20	0.26	0.18	
職員人件費	1,421	1,293	1,997	942	
会任等人件費	112	217	467	323	
合計 C(A+B)	12,294	12,057	13,942	17,518	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	6,214	6,091	6,629	9,385	(国)地域支援事業交付金38.5%
市債					(県)地域支援事業交付金19.25%
その他	2,475	2,426	2,640	3,740	第1号保険料23%
一般財源	3,605	3,540	4,673	4,393	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	住宅改修支援事業費	TJ2F	施策	07 高齢者支援
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成29年度		
会計	60 介護保険事業費			
款	17 地域支援事業費			
項	05 地域支援事業費			
目	10 包括的支援等事業費			
局	福祉局	課 介護保険事業担当	所属長名	和佐田 洋

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	住宅改修費支給申請に係る理由書作成業務について、当該書類作成を行う福祉住環境コーディネーター等へ助成を行うことで、利用者の適正なサービス受給を図る。
事業概要	福祉住環境コーディネーター等が行う、住宅改修申請に必要な理由書の作成業務に対し助成する。
実施内容	1 事業内容 福祉住環境コーディネーター、その他これらに準ずる資格等を有するなど住宅改修について十分な専門性があると認められる者が、居宅サービス計画の作成に当たる介護支援専門員がいない要介護(支援)者の求めに応じて住宅改修費に係る理由書を作成した場合、当該福祉住環境コーディネーター等に対して、1件当たり2,000円を支給する。 ※要介護(支援)者とケアプラン登録契約を結ぶ事業所に所属する介護支援専門員については居宅介護サービス計画の介護報酬に含まれているため対象外となっている。 ※その他の資格・・・地域包括支援センターに属する4職種(社会福祉士・看護師・保健師・介護支援専門員)・居宅支援事業所に所属する介護支援専門員等 2 事業実績 117件 234,000円

②事業成果の点検

目標指標	助成件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	件	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	118	令和4年度	75	令和5年度	117
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・訪問介護やその他介護保険サービスを利用していない要介護(支援)者が、住み慣れた自宅で住宅改修を行い、自立した生活を営みたいという市民ニーズを達成する上で、当該利用者の適正なサービス受給の確保につながっている。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・介護保険サービスを利用していない要介護(支援)者の住宅改修に係る理由書作成において、利用者の適正なサービス受給に必要な取組みであるため、継続して事業実施を行う。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	230	150	234	228	
負担金補助及び交付金	230	150	234	228	
人件費 B	2,990	2,628	1,667	1,112	
職員人工数	0.11	0.11	0.13	0.05	
職員人件費	855	843	999	392	
会任等人件費	2,135	1,785	668	720	
合計 C(A+B)	3,220	2,778	1,901	1,340	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	65	85	135	130	(国)地域支援事業交付金38.5%
市債					(県)地域支援事業交付金19.25%
その他	26	51	54	55	第1号保険料23%
一般財源	3,129	2,642	1,712	1,155	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	介護相談員派遣事業費	TJ2L	施策	07 高齢者支援
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成14年度		
会計	60 介護保険事業費			
款	17 地域支援事業費			
項	05 地域支援事業費			
目	10 包括的支援等事業費			
局	福祉局	課 介護保険事業担当	所属長名	和佐田 洋

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	介護相談員が介護老人福祉施設や介護老人保健施設等の介護サービス施設・事業所に出向き、利用者との面談を通じて施設等での疑問や不安の解消を図るとともに、施設等における介護サービスの質の向上を図る。									
事業概要	介護保険施設等の利用者を対象とした介護相談員の派遣を行う。									
実施内容	【実施状況】					【介護相談員数】				
		市内事業所数 (令和5年3月末時点)	訪問施設数			令和3年度	令和4年度	令和5年度		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	14	14	13		
	介護老人福祉施設	23	0	0	17					
	老人保健施設	14	0	0	4					
	グループホーム	29	0	0	26					
	介護付き有料老人ホーム	13	0	0	1					
	計	79	0	0	48					
※新型コロナウイルス感染症に伴う面会制限により、令和5年9月より派遣再開										

②事業成果の点検

目標指標	訪問施設数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	施設	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	0	令和4年度	0	令和5年度	48
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・介護相談員が利用者等との面談を通じ、利用者の不安の解消等に寄り添うとともに、施設等のサービスの質の向上に資することができた。 ・本事業の認知度を上げ、訪問施設数を増やしていくことが課題である。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・訪問施設数の拡充を通じて、利用者の不安の解消や施設等の介護サービスの質の向上を図っていく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	0	1,450	3,098	6,787	
報償費		1,450	3,098	6,787	
人件費 B	1,748	1,751	1,536	1,569	
職員人工数	0.33	0.33	0.20	0.20	R3・4は再任用フル(0.3)正規(0.03)
職員人件費	1,748	1,751	1,536	1,569	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	1,748	3,201	4,634	8,356	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		837	1,789	3,918	(国)地域支援事業交付金38.5%
市債					(県)地域支援事業交付金19.25%
その他		334	713	1,563	第1号保険料23%
一般財源	1,748	2,030	2,132	2,875	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	介護給付適正化事業費	TJ2P	施策	07 高齢者支援
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 平成19年度		
会計	60 介護保険事業費			
款	17 地域支援事業費			
項	05 地域支援事業費			
目	10 包括的支援等事業費			
局	福祉局	課 介護保険事業担当	所属長名	和佐田 洋

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	国の介護給付適正化計画の主要事業である「ケアプラン点検」、「医療情報との突合・縦覧点検」及び介護給付適正化支援システムを活用した給付点検等を行い、適切なサービスの確保とその結果としての費用の効率化を通じて介護保険制度への信頼性を高め、持続可能な介護保険制度の構築に資することを目的とする。
事業概要	介護給付の適正化を図るため、ケアプラン点検や縦覧点検等を実施する。
実施内容	- ケアプラン点検 ケアプランを点検し、自立支援に資するケアプランとなっているか、不適切な保険給付はないか等を検証する。 157件(内、指導件数111件) - 医療情報との突合・縦覧点検 国保連合会からのデータを基に、医療保険との重複や回数制限等のある加算について、請求が適切か点検する。 281件(内、過誤件数69件) - 介護給付費通知 ※令和5年度で終了 受給者に給付状況等を通知するとともに、事業所の適正な請求に向けた抑制効果を目的に通知書を送付する。 24,053件 - 介護給付適正化支援システム 給付情報と認定情報を突合し、加算等各種算定が適切か点検する。 119件(内、過誤件数43件)

②事業成果の点検

目標指標	ケアプラン点検件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	件		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	298	令和4年度	198	令和5年度	157
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・ケアプラン点検については、平成19年度より実施しており、平成30年度からは従前のケアプラン点検に加えて、市内で増加傾向にあるサービス付き高齢者向け住宅や有料老人ホーム等の高齢者向け住まいの入居者に焦点を当てたケアプラン点検を実施している。これまでの取組を通じて、ケアプランの質の向上が認められるが、利用者の状態に応じたケアプランの作成やサービスの必要性の吟味などの指導事項はあるため、適切なサービス提供に向け事業を継続する必要がある。 ※指摘事項に関しては、「尼崎市版ケアプラン点検のための自己点検シート」として取りまとめ、HPに掲載している。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・ケアプラン点検や縦覧点検等、各種点検について、点検件数や点検項目の拡充を図り、適切なサービス確保に向けた取組を推進する。 ・指摘事項や請求誤りの多い項目を集約し、研修会やHPへの掲載等を通じてサービス事業所へ周知を図り、不適切な請求を未然に防止する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考) 令和6年度予算	備考
事業費 A	4,408	4,497	4,961	1,750	
需用費	83	75	92	84	消耗品、印刷製本費
役務費	1,494	1,481	1,623	125	郵送料
委託料	1,318	1,428	1,730		給付費通知封入封緘等委託料
使用料及び賃借料	1,513	1,512	1,513	1,532	介護給付適正化システム賃借料等
その他		1	3	9	研修費、旅費
人件費 B	17,871	23,584	29,454	21,232	
職員人工数	0.70	1.38	2.10	1.33	
職員人件費	5,405	10,600	16,130	10,435	
会任等人件費	12,466	12,984	13,324	10,797	
合計 C(A+B)	22,279	28,081	34,415	22,982	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	2,546	2,597	2,865	1,009	(国)地域支援事業交付金38.5%
市債					(県)地域支援事業交付金19.25%
その他	1,014	1,034	1,141	405	第1号保険料23%
一般財源	18,719	24,450	30,409	21,568	

(このページは白紙です)